

令和 2 年度

遠野市農業委員会
業務報告書

遠野市農業委員会

遠野市農業委員会憲章

わたくしたちは、農業委員と農地利用最適化推進委員の使命を深く認識し、一体となって、地域農業の振興と、豊かで潤いのある農村社会の確立のため、ここにこの憲章を定めます。

わたくしたち農業委員会は

- 1 農業者の利益代表として、誇りと責任ある行動に努めます
- 1 適正な農地行政を進め、優良農地の確保と効率利用に努めます
- 1 農地利用の最適化をめざし、担い手への農地利用の集積及び集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進に努めます
- 1 担い手の育成確保と、集落営農の推進に努めます
- 1 暮らしと経営に役立つ情報の収集及び提供に努め、活力ある農業と農村社会をめざします

目 次

| | |
|--------------------------------|----|
| 概 要 | 1 |
| 1 予算の執行状況 | 3 |
| 2 会議・研修会の開催状況 | 4 |
| (1) 総会 | |
| (2) 農地利用最適化推進検討会 | 7 |
| (3) 運営委員会 | |
| (4) 農政専門委員会 | 8 |
| (5) 農地専門委員会 | 9 |
| (6) 家族経営協定推進会議 | |
| (7) 上閉伊地方農業委員会連絡会 | |
| (8) 農業委員研修会、大会参加等 | |
| (9) 女性農業委員業務検討会及び活動 | 10 |
| 総会別記【農地法関係項目別処理件数】 | 11 |
| 3 農地関係事業 | 12 |
| (1) 農地 | |
| (2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積 | |
| (3) 法人の農地法第3条許可申請件数 | |
| (4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数 | |
| (5) 農地パトロールの実施 | |
| (6) 賃借料情報 | 13 |
| (7) 農地移動適正化あっせん事業 | |
| (8) 諸証明件数 | |
| 表1 農地法許可申請処理状況 | 14 |
| 表2 農地移動状況 | 16 |
| 農地転用許可申請に係る面積等の推移について | 17 |
| 農地転用許可申請（令和2年4月～令和3年3月） | 17 |
| 1 令和2年度の状況 | 17 |
| (1) 件数の状況 | |
| (2) 面積の状況 | |
| 2 過去5年間の状況 | 18 |
| (1) 件数の状況 | |
| (2) 面積の状況 | |
| (3) 転用目的の状況 | |

| | | |
|---------|---|----|
| 4 | 農政関係事業 | |
| | (1) 令和2年度岩手県農業委員会大会 | 21 |
| | (2) 第12回遠野市農林水産振興大会 | 26 |
| 5 | 農業経営基盤強化促進事業 | 28 |
| | (1) 利用権設定等促進事業 | |
| 6 | 農地中間管理事業 | |
| 7 | 農業労賃標準額設定 | 29 |
| 8 | 地域の農地と担い手を守り活かす運動 | |
| | (1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保 | |
| | (2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化 | |
| | (3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援 | |
| 9 | 農家台帳等補完整備事業 | 30 |
| 10 | 情報事業 | |
| | (1) 全国農業新聞普及拡大 | |
| | (2) 農業委員会だより「遠野盆地」発行 | |
| | (3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知 | 31 |
| 11 | 家族経営協定の普及活動 | |
| 12 | 農業者年金業務 | 32 |
| | (1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数 | |
| | (2) 農業者年金受給権者現況確認対象者数 | |
| | (3) 農業者年金被保険者の内訳 | |
| 参 考 資 料 | | |
| 1 | 遠野市農業の概要 | 34 |
| | (1) 人口及び世帯数の推移 | |
| | (2) 農業就業人口、農家数及び農家人口（販売農家） | |
| | (3) 経営耕地面積 | |
| | (4) 農作物別農家数の推移（販売農家） | |
| | (5) 農作物収穫面積の推移（販売農家） | |
| | (6) 家畜飼養頭羽数 | |
| 2 | 遠野市農業委員会の概要 | 36 |
| 3 | 地域推進班名簿 | 39 |

概 要

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により例年開催されていた「岩手県農業委員会大会」は中止となったが、(一社)岩手県農業会議において県内各農業委員会から意見を集約し、県及び県議会並びに県選出国会議員に対して「農業施策の充実に関する要請」を行った。

一方、平成30年12月30日発効のTPP11(米国を除く日本やオーストラリア等11カ国の参加による環太平洋連携協定)、平成31年2月1日発効の日EU経済連携協定(EPA)などの多国間協定に加え、「日米貿易協定」が令和2年1月1日に発効され、日本の食と農の国際化は一層進展すると予測されている。

これらTPP11、EPA、日米貿易協定の国内対策として、令和2年12月15日に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、新たに「国外の需要をさらに取り込むための農林水産物・食品の輸出促進」を策定し、2025年(令和7年)には輸出額を2兆円とする目標を掲げ具体策を検討することとなった。また、「ポストコロナに向けた農林水産政策の強化」では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による食料供給を脅かす新たなリスクに対応するため、今後講じるべき食料安全保障施策を検討することとしている。

このような中、当委員会では平成30年3月2日の新制度移行から3年度目を迎え、令和2年度は任期最終年度であり、「農地等の利用の最適化(①担い手への農地の利用集積・集約化、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進)」を農業委員、農地利用最適化推進委員が連携・協力し活動を展開した。

特に、令和2年度は地域農業マスタープラン(人・農地プラン)の実質化の取り組み最終年度であり、市と連携し11地区の地区検討会に参加し、座長等(コーディネーター役)を務め「プランの実質化」を成し遂げた。

また、3月には改選により新たに農業委員19名、農地利用最適化推進委員26名が選任された。

農業委員会内部活動では、例年研修会等に参加し、スキルアップを図ってきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各種研修会等は実施されなかった。そういう中においても全国農業新聞の普及拡大、農業者年金の加入推進、家族経営協定の締結推進に努めた。

1 農政活動の取り組み

農地利用最適化推進活動、農業施策、農業委員会の体制及び活動充実強化について、(一社)岩手県農業会議で取りまとめ、岩手県知事等へ要請した。

また、令和2年3月に策定された「食料・農業・農村基本計画」に基づき、新型コロナウイルス感染症による非常事態を踏まえ、次世代に継承する活力ある農業・農村の再構築のための政策提案を(一社)全国農業会議所において意見をとりまとめ、国に対し「食料・農業・農村政策の基本となる食料自給率・自給力の向上を実現するため」の要望を行った。

2 地域の農地と担い手を守り活かす運動

遊休農地の解消、農地の有効利用及び経営の高度化など、農地と担い手の問題は、地域ぐるみの実践が不可欠である。

平成30年度に実施した農家意向調査は、現在及び5年後の農家や農地の貸し借り等の意向を調査したものであり、その調査結果は、市に提供し、地域農業マスタープランの実質化に活かされた。地域農業マスタープランの実質化の取り組みとして、市内11地区で市主催による地域農業マスタープラン地区検討会が開催され、農業委員、農地利用最適化推進委員は積極的に参加し、会議の座長等（コーディネーター役）を務めた。

3 農業者年金の加入促進

農業者年金の加入推進については、遠野市農業者年金加入推進委員会を開催し、農業委員、事務局職員及び農協職員が連携し、年間を通して加入推進活動を行い、1名（女性）が新規加入したが、目標の4名には届かなかった。

12月には、岩手県農業会議及び農協中央会と共催で、待期者への年金受給に向けた相談会を開催した。

4 家族経営協定の推進

「家族経営協定推進アドバイザー」と農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員が連携して、家族全員で農業経営や生活面での役割分担について話し合い、一人ひとりの役割と責任等を明確にした取り決めについて文書化することを農家に勧めた。

農家の意欲と能力が発揮される環境の充実と農業経営の改善に資するため、家族経営協定の推進を図り、8家族が協定を締結した。

5 情報事業の推進

全国農業新聞を農業委員1人1部以上普及することを目標に定め、普及拡大の推進に取り組んだ。

遠野市農業委員会だより「遠野盆地」を年2回発行し、農業に関する情報発信に努めるとともに、遠野テレビのアスト通信コーナーで農業委員会活動等を発信した。

6 農業委員会組織・活動の改革推進

農地専門委員会は、農地の有効利用、耕作放棄地の把握と解消、農業振興地域計画変更案などについて検討を行った。

農政専門委員会は、国に対する要望事項等や市農業委員会事業計画などについて協議した。

また、農業委員及び農地利用最適化推進委員に対し、農地利用最適化交付金の成果実績分については均等額を、活動実績分については実績応分額を上乗せ報酬として支出した。

1 予算の執行状況

(1) 歳入

単位：円

| 区 分 | | 予算額 | 決算額 |
|------|--------------------------------------|------------|-------------|
| 手数料 | 諸証明 | 30,000 | 51,300 |
| 県補助金 | 農業委員会交付金 | 4,915,000 | 4,915,000 |
| | 農地利用最適化交付金（成果実績） | 5,880,000 | 5,869,110 |
| | 農地利用最適化交付金（活動実績） | 2,764,000 | 2,232,634 |
| | 岩手県農地中間管理事業等促進関連補助金 （岩手県機構集積支援事業） | 434,000 | 434,000 |
| 諸収入 | 農業者年金業務委託手数料 | 1,070,000 | ※ 1,125,700 |
| 市費 | | 41,257,000 | 40,331,168 |
| 合 計 | | 56,350,000 | 54,958,912 |

(2) 歳出

単位：円

| 区 分 | | 予算額 | 決算額 |
|------------------------|--|------------|------------|
| 委員関係費（基本報酬、上乘せ報酬、費用弁償） | | 22,191,000 | 21,368,866 |
| 職員関係費（事務局職員人件費） | | 32,252,000 | 31,944,885 |
| 一般事務費 | | 730,000 | 536,989 |
| 農地中間管理機構支援事業費 | | 438,000 | 436,600 |
| 農業者年金事務費 | | 739,000 | ※ 671,572 |
| 合 計 | | 56,350,000 | 54,958,912 |

※ 農業者年金業務委託手数料と農業者年金事務費の差額は、職員関係費の財源になっています。

2 会議・研修会の開催状況

(1) 総会

| 回 | 日時 | 場所 | 議 題 |
|-----|-----------------------------|------------------|--|
| 135 | 令和2年 4月24日(金) 午後1時30分 | あえりあ遠野 交流ホール | <p>議案1 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案2 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案3 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について</p> <p>議案4 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案5 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案6 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案7 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案8 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案9 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見決定について</p> |
| 136 | 令和2年 5月25日(月) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階大会議室 | <p>議案10 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案11 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案12 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案13 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案14 令和元年度遠野市農業委員会業務報告書について</p> |
| 137 | 令和2年 6月25日(木) 午後1時30分 | あえりあ遠野 交流ホール | <p>議案15 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案16 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案17 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案18 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案19 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案20 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案21 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について</p> <p>議案22 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> |
| 138 | 令和2年 7月27日(月) 午前10時 | あえりあ遠野 交流ホール | <p>議案23 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案24 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案25 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案26 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案27 令和2年度岩手県農業委員会大会への「農業施策の</p> |

| | | | |
|-----|------------------------------|-----------------|--|
| | | | 充実に関する要請決議」提案事項について |
| 139 | 令和2年 8月25日(火) 午後2時 | あえりあ遠野 交流ホール | 議案 28 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 29 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 30 農地法第3条許可処分取消について 議案 31 農用地利用集積計画の決定について 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する 議案 32 意見決定について 議案 33 遠野市農地利用最適化推進委員選考委員会規則の一部を改正する規則の制定について |
| 140 | 令和2年 9月25日(金) 午後2時 | あえりあ遠野 交流ホール | 議案 34 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 35 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 36 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 37 遠野市農地利用最適化推進委員の委嘱について |
| 141 | 令和2年 10月26日(月) 午後1時30分 | あえりあ遠野 交流ホール | 議案 38 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 39 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 40 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案 41 農用地利用集積計画の決定について 議案 42 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 43 農地法の適用外証明願に対する可否決定について |
| 142 | 令和2年 11月25日(水) 午後2時 | あえりあ遠野 交流ホール | 議案 44 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 45 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 46 農用地利用集積計画の決定について 議案 47 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 48 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について |
| 143 | 令和2年 12月23日(水) 午後1時30分 | あえりあ遠野 交流ホール | 議案 49 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 50 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 51 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案 52 農用地利用集積計画の決定について 議案 53 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 54 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 55 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 56 非農地判断に対する可否決定について |

| | | | |
|-----|-----------------------------|------------------|--|
| 144 | 令和3年 1月25日(月) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階大会議室 | 議案 57 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 58 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 59 農用地利用集積計画の決定について |
| 145 | 令和3年 2月25日(木) 午後1時30分 | あえりあ遠野 交流ホール | 議案 60 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 61 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 62 農用地利用集積計画の決定について 議案 63 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 64 農地等の贈与税の納税猶予等の適用者に係る引き続き農業経営を行っている等の証明願について 議案 65 令和3年度遠野市農業労賃標準額の設定について 議案 66 遠野市農業委員会表彰規則の制定について |
| 146 | 令和3年 3月2日(火) 午前9時 | あえりあ遠野 交流ホール | 議案 67 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 68 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 69 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 70 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 71 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 72 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 73 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 74 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 75 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 76 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 77 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 78 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 79 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 80 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 81 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 82 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 83 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 84 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 85 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 86 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 87 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 88 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 89 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 90 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 91 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 92 農地利用最適化推進委員の委嘱について |
| 147 | 令和3年 3月25日(木) 午後1時30分 | 市役所本庁舎 3階大会議室 | 議案 93 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 94 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 95 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案 96 農用地利用集積計画の決定について 議案 97 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について |

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | 議案 98 農地等を取得する場合の下限面積(別段の面積)の設定について 議案 99 令和3年度遠野市農業委員会事業計画(案)等について |
|--|--|--|--|

(2) 農地利用最適化推進検討会

| 回 | 日時 | 場所 | 議題 |
|---|-----------------------------------|------------------|--|
| 1 | 令和2年6月25日(木) 午後3時 (総会終了後) | あえりあ遠野 交流ホール | 協議1 令和2年度「農地の日」の活動について 協議2 令和2年度農地パトロールについて 協議3 令和2年度全国農業新聞普及推進計画について 協議4 遠野市地域農業マスタープラン(人・農地プラン)実質化の話し合い活動について |
| 2 | 令和2年10月26日(月) 午後3時 (総会終了後) | あえりあ遠野 交流ホール | 協議1 令和2年度農地パトロール(利用状況調査)・荒廃農地調査の実施結果について |
| 3 | 令和2年12月23日(水) 午後3時 (総会及終了後) | あえりあ遠野 交流ホール | 協議1 地域農業マスタープラン検討会及び実践活動について 協議2 令和2年度農地パトロール(利用状況調査)結果について 協議3 新体制移行後3年間の農業委員会活動について |
| 4 | 令和3年2月25日(木) 午後3時 (総会終了後) | あえりあ遠野 交流ホール | 協議1 遠野市地域農業マスタープランの実践活動に向けて(地域推進班活動の活動総括と引き継ぎについて) |
| 5 | 令和3年3月25日(木) 午後3時 (総会終了後) | 市役所本庁舎 3階大会議室 | 協議1 活動報告書について 協議2 地域推進班の班長選出及び地区担当割について 協議3 令和3年度農地利用最適化活動計画書の作成について |

(3) 運営委員会

| 回 | 日時 | 場所 | 議題 |
|---|----------------------|------------------|---|
| 1 | 令和2年4月22日(水) 午後3時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議1 第135回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 令和2年度遠野市地域農業マスタープラン(人・農地プラン)実質化の話し合い活動について |
| 2 | 令和2年5月21日(木) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議1 第136回遠野市農業委員会総会の議案について |
| 3 | 令和2年6月23日(火) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議1 第137回遠野市農業委員会総会の議案について 協議2 令和2年度「農地の日」の活動について 協議3 令和2年度農地パトロールについて 協議4 令和2年度全国農業新聞普及推進計画について |

| | | | | |
|----|--------------------------|------------------|----------------------|---|
| | | | 協議 5 協議 6 | 令和2年度第1回遠野市農業者年金加入推進委員会会議について 令和2年度第1回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について |
| 4 | 令和2年7月21日(火) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議 1 協議 2 | 第138回遠野市農業委員会総会の議案について 令和2年度家族経営協定の推進について |
| 5 | 令和2年8月21日(金) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議 1 | 第139回遠野市農業委員会総会の議案について |
| 6 | 令和2年9月23日(水) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議 1 | 第140回遠野市農業委員会総会の議案について |
| 7 | 令和2年10月22日(木) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議 1 協議 2 協議 3 | 第141回遠野市農業委員会総会の議案について 令和2年度第2回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について 農業委員及び農地利用最適化推進委員の選任について |
| 8 | 令和2年11月20日(金) 午後1時30分 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議 1 協議 2 | 第142回遠野市農業委員会総会の議案について 令和2年度農業者年金加入推進研修会について |
| 9 | 令和2年12月21日(月) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議 1 協議 2 | 第143回遠野市農業委員会総会の議案について 令和2年度第3回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について |
| 10 | 令和3年1月21日(木) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議 1 | 第144回遠野市農業委員会総会の議案について |
| 11 | 令和3年2月22日(月) 午後3時30分 | 市役所とびあ庁舎 中会議室 | 協議 1 協議 2 協議 3 | 第145回遠野市農業委員会総会の議案について 令和2年度第4回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について 農業委員及び農地利用最適化推進委員の上乗せ報酬について |
| 12 | 令和3年3月23日(火) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議 1 協議 2 協議 3 | 地区担当割の変更について 第147回遠野市農業委員会総会の議案について 令和2年度第5回遠野市農業委員会農地利用最適化推進検討会について |

(4) 農政専門委員会

| 回 | 日時 | 場所 | 議 題 | |
|---|-----------------------|------------------|--------------|---|
| 1 | 令和2年7月14日(火) 午前10時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議 1 協議 2 | 令和2年度岩手県農業委員会大会への「農業施策の充実に関する要請決議」提案事項について 令和2年度活動計画について |

| | | | | |
|---|-----------------------|------------------|-----|--|
| 2 | 令和2年7月17日(金) 午前10時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議1 | 令和2年度岩手県農業委員会大会への「農業施策の充実に関する要請決議」提案事項について |
| 3 | 令和3年3月19日(金) 午前10時 | 市役所本庁舎 3階大会議室 | 協議1 | 令和3年度遠野市農業委員会事業計画(案)等について |

(5) 農地専門委員会

| 回 | 日時 | 場所 | 議題 | |
|---|-------------------------|------------------------|-----|----------------------------|
| 1 | 令和2年4月7日(火) 午前9時 | 現地 市役所本庁舎 3階大会議室 | 協議1 | 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について |
| | | | 協議2 | えごま、菜の花の活動について |
| | | | 協議3 | 農地パトロール事前調査について |
| 2 | 令和2年6月19日(金) 午後1時30分 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議1 | 農地の日の活動について |
| | | | 協議2 | 令和2年度農地パトロールについて |

(6) 家族経営協定推進会議

| 回 | 年月日 | 場所 | 議題 | |
|---|---------------------|------------------|-----|---------------|
| 1 | 令和2年7月7日(火) 午後2時 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 協議1 | 令和元年度活動実績について |
| | | | 協議2 | 令和2年度活動計画について |

(7) 上閉伊地方農業委員会連絡会

| 回 | 年月日 | 場所 | 議題等 | |
|---|----------------------|---------------------------|-----|---------------------------|
| 1 | 令和2年8月20日(木) 午後2時 | 釜石市役所第4 庁舎 第7-1会 議室 | 協議1 | 令和元年度事業報告並びに収支決算の承認について |
| | | | 協議2 | 令和2年度事業計画並びに収支予算の決定について |
| | | | 協議3 | 令和2年度各農業委員会事業計画及び予算について |
| | | | 協議4 | 令和2年度農業委員会大会への要請提案事項について |
| | | | 協議5 | 令和2年度上閉伊地方能郷委員会連絡会研修会について |

(8) 研修会、大会参加等

| NO | 年月日 | 場所 | 内容 | 出席者 |
|----|---------------|-----------------|--|--------------------|
| 1 | 令和2年6月18日(木) | 盛岡市 岩手教育会館 | 市町村農業委員会会長・事務局長合同研修会 | 会長 事務局長 |
| 2 | 令和2年7月20日(月) | あえりあ遠野 交流ホール | 地域農業マスタープランの実質化・実践に向けたプラン毎担当者研修会(遠野会場) | 農業委員13名 推進委員18名 |
| 3 | 令和2年11月11日(水) | 盛岡市 都南文化会館 | 中山間地域の農業振興・地域づくりを考える研修会(農業委員会特別研修会) | 農業委員6名 推進委員5名 |

| | | | | |
|----|---------------|---------------------|-------------------------------|--------------------|
| 4 | 令和2年11月25日(水) | あえりあ遠野交流ホール | 令和2年度遠野市農業者年金加入推進研修会 | 農業委員18名 |
| 5 | 令和2年11月30日(金) | あえりあ遠野交流ホール | 第12回遠野市農林水産振興大会 | 農業委員15名 推進委員20名 |
| 6 | 令和2年12月8日(火) | 盛岡市盛岡地域交流センター「マリオス」 | 令和2年度農業経営者セミナー | 農業委員2名 |
| 7 | 令和3年2月16日(火) | 盛岡市サンセール盛岡 | 市町村農業委員会会長・事務局長研修会 | 会長 事務局長 |
| 8 | 令和3年2月18日(木) | 盛岡市湯守ホテル大観 | 令和2年度女性農業委員・農地利用最適化推進委員活動研修会 | 農業委員3名 推進委員3名 |
| 9 | 令和3年3月10日(水) | 盛岡市岩手教育会館 | 令和2年度個人経営の法人化に係る研修会 | 農業委員1名 |
| 10 | 令和3年3月11日(木) | 盛岡市岩手教育会館 | 家族経営協定推進セミナー | 農業委員2名 推進委員1名 |
| 11 | 令和3年3月17日(水) | 盛岡市盛岡市勤労福祉会館 | 令和2年度第2回新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 | 農業委員4名 推進委員11名 |

※ N02は、例年開催されている「ブロック別研修会(県南北ブロック)」に替えて県内の各地区会場で開催された。

※ N03は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とされた岩手県農業委員会大会に替えて参加人数を総定数の25%程度として開催された。

(9) 女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会及び活動

| 回 | 年月日 | 場所 | 内容 |
|---|-------------------------|--------------------------|--|
| - | 令和2年4月 ～令和3年3月 | 土淵町栃内地内 ほか | ・遊休農地解消事業のエゴマ栽培の作業実施 ・エゴマの搾油や販売に係る作業・打合せを随時開催 |
| 1 | 令和2年5月13日(水) 午後3時30分 | 市役所本庁舎 3階中会議室 | 令和2年度第1回女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会開催 協議 令和2年度の活動計画について |
| - | 令和3年2月18日(木) | 盛岡市湯守ホテル大観 | 令和2年度いわてポラーノの会第1回理事会 (理事 小向幸子委員) |
| - | 令和3年2月18日(木) | 盛岡市湯守ホテル大観 | 令和2年度いわてポラーノの会総会 ※小向幸子理事が、いわてポラーノの会副会長に選出された。 |
| - | 令和3年2月18日(木) | 盛岡市湯守ホテル大観 | 令和2年度女性農業委員・農地利用最適化推進委員活動研修会 (佐々木恵美子委員が活動報告) |
| 2 | 令和3年3月16日(水) 午後3時 | 市役所本庁舎 2階フレキシブル執務スペース | 令和2年度第2回女性農業委員・農地利用最適化推進委員業務検討会開催 協議 令和3年度の活動について (委員長 田中ナオ子 委員) (副委員長 佐々木美智子 委員) |

総会別記

【農地法関係項目別処理件数】

| 議案 | 第135回 | 第136回 | 第137回 | 第138回 | 第139回 | 第140回 | 第141回 | 第142回 | 第143回 | 第144回 | 第145回 | 第147回 | 処理件数(合計) |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 法第3条の3届出(報告) | 9 | 20 | 1 | 2 | 10 | 4 | 4 | 14 | 3 | 21 | 1 | 1 | 90 |
| 法第3条許可処分取消(報告) | - | - | - | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | 1 |
| 法第4条許可処分取消(報告) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| 法第5条許可処分取消(報告) | - | - | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | 1 |
| 法第18条第6項通知(報告) | 6 | 6 | 12 | - | - | 1 | 3 | 4 | 24 | 2 | 9 | 4 | 71 |
| 農地現状変更に関する取扱要綱第5条届出(報告) | 4 | - | - | - | 1 | - | 2 | 5 | 2 | 3 | 2 | 2 | 21 |
| その他の報告 | 3 | - | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | 1 | 6 |
| 法第2条第3項要件適合性の審査 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| 法第3条許可申請可否決定 | 9 | 6 | 11 | 10 | 6 | - | 8 | 6 | 32 | 10 | 8 | 11 | 117 |
| 法第4条許可申請意見可否決定 | - | - | 3 | - | - | 1 | - | - | 1 | - | - | - | 5 |
| 法第5条許可申請意見可否決定 | 1 | - | 6 | 2 | 5 | 3 | 3 | 2 | 2 | - | 2 | 3 | 29 |
| 農地転用事業計画変更申請 | 1 | - | 3 | - | - | - | - | 1 | - | - | - | - | 5 |
| 農地法の適用外証明願可否決定 | 1 | - | 3 | - | - | 4 | 4 | - | 3 | - | - | - | 15 |
| 農用地利用集積計画決定 | 45 | 19 | 10 | 8 | 3 | - | 6 | 6 | 50 | 12 | 78 | 75 | 312 |
| 農用地利用配分計画案意見決定 | 3 | 5 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 9 |
| 遠野農業振興地域整備計画変更案意見決定 | 8 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 8 |
| 農地等買受適格者証明願可否決定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| 農地移動適正化あっせん委員の指名 | 1 | - | - | - | - | - | 1 | - | 1 | - | - | 1 | 4 |
| 非農地判断可否決定 | - | - | - | - | - | - | - | - | 180 | - | - | - | 180 |
| 贈与税納税猶予適格者証明願等可否決定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 22 | - | 22 |
| その他議案 | - | 1 | - | 1 | 1 | 1 | - | - | - | - | 2 | 2 | 8 |
| 月例処理件数合計 | 91 | 57 | 51 | 25 | 27 | 14 | 31 | 38 | 298 | 48 | 124 | 100 | 904 |

3 農地関係事業

(1) 農 地

ア 農地法許可申請処理状況

農地法の許可申請、その他の処理状況は14ページ及び15ページの表1「農地法許可申請処理状況」のとおりである。

イ 農地移動状況

農地の権利移動の実態は16ページの表2「農地移動状況」のとおりである。

ウ 農地法の順守励行

農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携し、農地法の趣旨徹底及び順守励行に努めた。

エ 農地相談の実施

市内9地区で農地相談会を実施し、農地の売買、貸借等の権利移動、農地の管理、農地転用、農業者年金など多様な事項について普及を図った。

(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積

単位：㎡、円

| 年度 | 件数 | 田 | | 畑 | | 合計面積 | 賃借料 合計金額 |
|-----|----|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | | 面積 | 賃借料 | 面積 | 賃借料 | | |
| H28 | 62 | 147,635 | 1,334,179 | 7,134,043 | 3,030,716 | 7,281,678 | 4,364,895 |
| H29 | 69 | 158,295 | 1,368,179 | 7,144,505 | 3,118,186 | 7,302,800 | 4,486,365 |
| H30 | 72 | 188,859 | 1,484,089 | 7,167,027 | 3,396,027 | 7,355,886 | 4,880,116 |
| R元 | 59 | 168,323 | 971,829 | 7,116,075 | 2,274,985 | 7,284,398 | 3,246,814 |
| R2 | 71 | 231,102 | 1,477,629 | 7,091,917 | 2,185,634 | 7,323,019 | 3,663,263 |

(3) 法人の農地法第3条許可申請件数

単位：㎡

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|---------------|--------|--------|-------|-------|-------|-----|
| | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| 農地所有適格法人 | 2 | 7,975 | | | 1 | 798 |
| 農地所有適格法人以外の法人 | 2 | 20,422 | 1 | 7,567 | | |

(4) 農地法の下限面積緩和における農地法第3条許可申請件数

単位：㎡

| | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | |
|------------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| 下限面積緩和による農地の権利取得 | 11 | 12,636 | 7 | 8,965 | 8 | 17,087 |
| うち法人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(5) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態を把握するため7月27日に農地パトロール出発式を行い、市内全域で調査を実施した。利用意向調査実施のため、調査結果は農家台帳システムに筆別に入力した。

| | |
|------------|-----------------------|
| パトロール実施日 | 7月29日～8月7日 |
| 遊休農地ストック面積 | A分類(再生利用が可能) 12.97 ha |
| | B分類(再生利用が困難) 41.14 ha |

(6) 賃借料情報

令和2年1月から令和2年12月までの農地の賃貸借における賃借料を地区ごとに集計し平均を算出したものであり、令和3年2月26日に公表した。

1 田（水稻）の部 (10アール当たり)

| 地域名 | 平均値 | 最高値 | 最低値 | データ数 | 備考 | |
|-------------|---------|---------|--------|-------|-----|----|
| 遠野 | 7,100円 | 9,400円 | 4,800円 | 2 | ※1 | |
| 綾織 | 10,800円 | 15,000円 | 6,800円 | 28 | | |
| 小友 | 8,800円 | 11,500円 | 3,200円 | 8 | | |
| 附馬牛 | 5,200円 | 7,400円 | 4,000円 | 10 | | |
| 松崎 | 6,300円 | 10,000円 | 2,500円 | 28 | | |
| 土淵 | 5,400円 | 8,600円 | 3,000円 | 14 | | |
| 青笹 | 8,500円 | 14,200円 | 5,000円 | 10 | | |
| 上郷 | 5,300円 | 9,600円 | 3,000円 | 28 | | |
| 宮守 | 4,700円 | 7,000円 | 1,900円 | 25 | | |
| 参考 遠野市全域 | 現金支給 | 6,600円 | - | - | 150 | |
| | 物納支給 | 33 kg | 57 kg | 13 kg | 38 | 玄米 |

※1 遠野地域については、令和2年、元年における貸借がないため、平成31年3月の公表値です。

2 畑の部 (10アール当たり)

| 地域名 | 平均値 | 最高値 | 最低値 | データ数 | 備考 |
|-------|--------|---------|--------|------|-----|
| 遠野市全域 | 6,700円 | 10,200円 | 2,500円 | 11 | 普通畑 |
| 遠野市全域 | 4,500円 | 7,900円 | 1,800円 | 14 | 牧草 |

(7) 農地移動適正化あっせん事業

農業経営基盤強化促進法に基づき農地の集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進するため、積極的にあっせんを行った。事業実績は次のとおりである。

あっせん委員会開催実績

| 月日 | 登記地目 | 面積(m ²) | あっせん価格(円) | 摘要 |
|--------|-----------------------|---------------------|-----------|--------------|
| 6月2日 | 畑/1筆 | 1,926 | 400,000 | 10a当たり約208千円 |
| 11月12日 | 田/12筆、雑種地/1筆 | 25,120 | 4,600,000 | 10a当たり約183千円 |
| 2月4日 | 田/1筆 | 1,718 | 500,000 | 10a当たり約291千円 |
| 計 | 田/13筆、畑/1筆、 雑種地/1筆 | 28,764 | 5,500,000 | |

(8) 諸証明件数

| 項目 | 件数 | 摘要 |
|--------------------|-----|----------------|
| 農地基本台帳等謄写 | 56 | |
| 耕作証明等 | 79 | 耕作67件 作業受委託12件 |
| 引き続き農業経営を行っている等の証明 | 22 | 贈与税納税猶予継続者分 |
| 農地法の適用外証明 | 14 | |
| 合計 | 171 | |

表1 農地法許可申請処理状況

◎農地法第3条

| 項目 | 町名 | | 遠野 | | 綾織 | | 小友 | | 附馬牛 | | 松崎 | | 土淵 | | 青笹 | | 上郷 | | 宮守 | | 合計 | |
|------------------------|----|--------|----|--------|----|---------|----|---------|-----|--------|----|---------|----|---------|----|---------|----|---------|-----|-----------|-----|----|
| | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 |
| 農業の 廃止 | 0 | 0 | 1 | 2,476 | 1 | 15,579 | 0 | 0 | 4 | 11,587 | 2 | 2,315 | 0 | 0 | 1 | 1,458 | 1 | 1,264 | 10 | 34,679 | | |
| | 0 | 0 | 3 | 6,906 | 7 | 32,295 | 2 | 11,467 | 1 | 2,251 | 1 | 1,738 | 0 | 0 | 2 | 5,371 | 1 | 1,624 | 17 | 61,652 | | |
| 売渡 し | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 259 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 259 | |
| | 2 | 1,467 | 3 | 6,191 | 1 | 1,740 | 0 | 0 | 1 | 452 | 1 | 1,945 | 2 | 25,795 | 3 | 2,935 | 3 | 3,981 | 16 | 44,506 | | |
| 交 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他有償 贈与 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 1 | 2,628 | 1 | 3,597 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 13,315 | 1 | 25,093 | 0 | 0 | 4 | 44,633 | | |
| その他無償 貸借 権 設定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 8,596 | 4 | 15,762 | 3 | 8,310 | 2 | 7,824 | 2 | 2,961 | 2 | 13,119 | 3 | 15,929 | 18 | 72,501 | | |
| 使用貸借 権 設定 | 2 | 37,322 | 5 | 76,644 | 4 | 102,786 | 4 | 85,118 | 4 | 50,640 | 7 | 142,560 | 4 | 77,054 | 5 | 65,515 | 10 | 141,911 | 45 | 779,550 | | |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地上 権 設定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5 | 41,417 | 14 | 99,229 | 17 | 168,714 | 10 | 112,347 | 13 | 73,240 | 13 | 156,382 | 11 | 135,301 | 14 | 113,491 | 20 | 176,185 | 117 | 1,076,306 | | |

◎農地法18条6項

| 項目 | 町名 | | 遠野 | | 綾織 | | 小友 | | 附馬牛 | | 松崎 | | 土淵 | | 青笹 | | 上郷 | | 宮守 | | 合計 | |
|----------------------|----|----|----|--------|----|--------|----|--------|-----|--------|----|--------|----|--------|----|---------|----|--------|----|---------|----|----|
| | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 |
| 令和2年4月から 令和3年3月まで | 0 | 0 | 3 | 10,131 | 6 | 29,960 | 6 | 46,339 | 13 | 62,634 | 6 | 21,102 | 3 | 24,506 | 31 | 158,812 | 3 | 23,738 | 71 | 377,222 | | |

◎農地法第4条

| 項目 町名 | 遠野 | | 綾織 | | 小友 | | 附馬牛 | | 松崎 | | 土淵 | | 青笹 | | 上郷 | | 宮守 | | 合計 | |
|------------------|----|-----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|-----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|
| | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 |
| 農業用施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 住宅敷地 | 1 | 330 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 276 | 1 | 329 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 935 |
| 鉱工業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 道路水路等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 植林 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の建物 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和2年4月から令和3年3月まで | 1 | 330 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 276 | 1 | 329 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 755 |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

単位：㎡

◎農地法第5条

| 項目 町名 | 遠野 | | 綾織 | | 小友 | | 附馬牛 | | 松崎 | | 土淵 | | 青笹 | | 上郷 | | 宮守 | | 合計 | |
|------------------|----|-------|----|----|----|--------|-----|-----|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|--------|
| | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 | 件 | 面積 |
| 農業用施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 13,580 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 13,580 |
| 住宅敷地 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 963 | 3 | 827 | 4 | 2,061 | 0 | 0 | 3 | 1,672 | 1 | 513 | 12 | 6,036 |
| 鉱工業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4,204 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4,204 |
| 道路水路等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 187 | 0 | 0 | 1 | 94 | 2 | 281 |
| 植林 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の建物 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2,770 | 0 | 0 | 1 | 439 | 1 | 1,029 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4,238 |
| その他の施設 | 4 | 4,486 | 0 | 0 | 2 | 7,316 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1,500 | 0 | 0 | 1 | 908 | 8 | 14,210 |
| 令和2年4月から令和3年3月まで | 4 | 4,486 | 0 | 0 | 6 | 23,666 | 1 | 963 | 4 | 1,266 | 5 | 3,090 | 3 | 5,891 | 3 | 1,672 | 3 | 1,515 | 29 | 42,549 |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

単位：㎡

表2 農地移動状況

農地法第3条(有償)

単位:a

| 年度別 | 申請件数 | 田 | | 畑 | | 合計 | |
|-----|------|----|-------|----|-------|----|-------|
| | | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| H18 | 60 | 40 | 701 | 24 | 488 | 64 | 1,189 |
| H19 | 67 | 35 | 1,227 | 43 | 1,952 | 78 | 3,179 |
| H20 | 58 | 31 | 974 | 30 | 1,043 | 61 | 2,017 |
| H21 | 37 | 26 | 793 | 15 | 332 | 41 | 1,125 |
| H22 | 46 | 28 | 805 | 23 | 570 | 51 | 1,375 |
| H23 | 32 | 19 | 423 | 15 | 394 | 34 | 817 |
| H24 | 34 | 21 | 524 | 15 | 353 | 36 | 878 |
| H25 | 26 | 14 | 375 | 14 | 437 | 28 | 813 |
| H26 | 38 | 20 | 469 | 19 | 900 | 39 | 1,370 |
| H27 | 24 | 17 | 514 | 9 | 299 | 26 | 813 |
| H28 | 32 | 22 | 571 | 15 | 779 | 37 | 1,350 |
| H29 | 32 | 21 | 812 | 15 | 792 | 36 | 1,604 |
| H30 | 43 | 23 | 882 | 24 | 1,089 | 47 | 1,971 |
| R元 | 42 | 26 | 831 | 20 | 364 | 46 | 1,195 |
| R2 | 44 | 30 | 981 | 20 | 430 | 50 | 1,411 |

農地法第3条(無償)

単位:a

| 年度別 | 申請件数 | 田 | | 畑 | | 合計 | |
|-----|------|----|-------|----|-------|----|-------|
| | | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| H18 | 40 | 30 | 1,760 | 29 | 1,539 | 59 | 3,299 |
| H19 | 32 | 24 | 1,150 | 22 | 800 | 46 | 1,950 |
| H20 | 28 | 24 | 1,028 | 20 | 514 | 44 | 1,542 |
| H21 | 25 | 18 | 982 | 15 | 1,209 | 33 | 2,191 |
| H22 | 22 | 15 | 928 | 18 | 464 | 33 | 1,392 |
| H23 | 25 | 21 | 2,635 | 20 | 1,235 | 41 | 3,870 |
| H24 | 16 | 9 | 674 | 15 | 553 | 24 | 1,227 |
| H25 | 21 | 18 | 1,023 | 12 | 396 | 30 | 1,420 |
| H26 | 29 | 23 | 1,450 | 22 | 1,468 | 45 | 2,927 |
| H27 | 31 | 22 | 1,115 | 20 | 1,085 | 42 | 2,200 |
| H28 | 34 | 27 | 1,502 | 24 | 873 | 51 | 2,375 |
| H29 | 34 | 26 | 1,485 | 22 | 704 | 48 | 2,189 |
| H30 | 21 | 19 | 1,068 | 13 | 812 | 32 | 1,880 |
| R元 | 20 | 14 | 822 | 13 | 662 | 27 | 1,484 |
| R2 | 10 | 8 | 517 | 7 | 315 | 15 | 832 |

注1:有償、無償とも賃貸借権、使用貸借権を含まない。また、有償、無償とも採草放牧地を含まない。

注2:無償には回復登記を、有償には交換、遺贈、競売取得及び小作地交換を含む。

農地転用許可申請に係る面積等の推移について

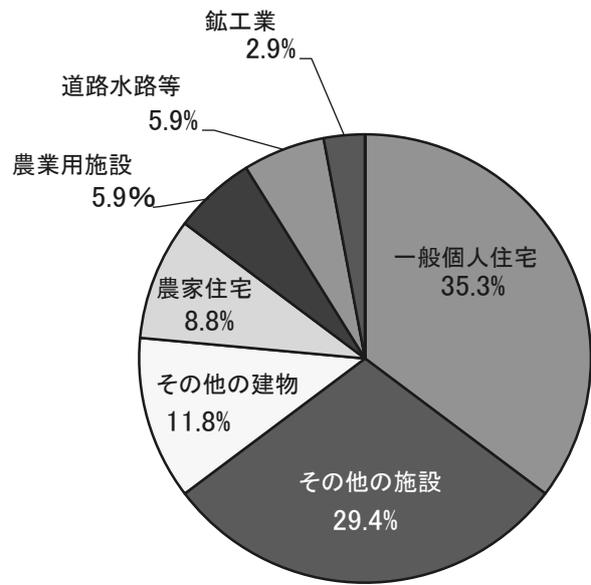
農地転用許可申請（令和2年4月～令和3年3月）

1 令和2年度の状況

(1) 件数の状況

| 転用目的 | 件数 |
|----------|----|
| 一般個人住宅用地 | 12 |
| その他の施設用地 | 10 |
| その他の建物用地 | 4 |
| 農家住宅用地 | 3 |
| 農業用施設用地 | 2 |
| 道路水路等 | 2 |
| 鉱工業用地 | 1 |
| 学校用地 | 0 |
| 公園広場等用地 | 0 |
| 植林用地 | 0 |
| 計 | 34 |

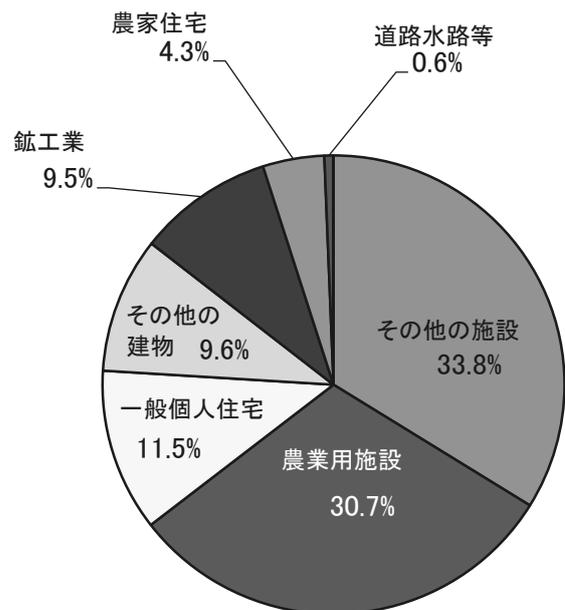
図 1 転用目的別件数の構成比



(2) 面積の状況

| 転用目的 | 面積 m ² |
|----------|-------------------|
| その他の施設用地 | 14,965 |
| 農業用施設用地 | 13,580 |
| 一般個人住宅用地 | 5,067 |
| その他の建物用地 | 4,238 |
| 鉱工業用地 | 4,204 |
| 農家住宅用地 | 1,904 |
| 道路水路等 | 281 |
| 学校用地 | 0 |
| 公園広場等用地 | 0 |
| 植林用地 | 0 |
| 計 | 44,239 |

図 2 転用目的別面積の構成比

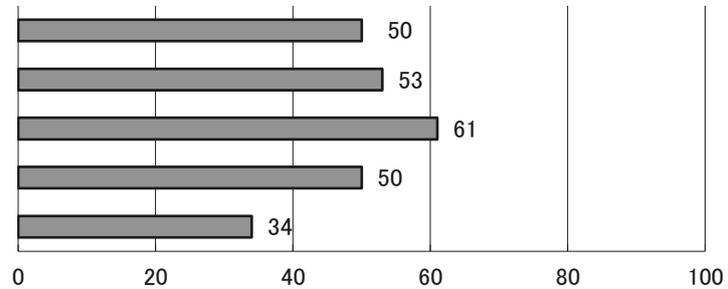


2 過去5年間の状況

(1) 件数の状況

| 年 度 | 件 数 |
|--------|-----|
| 平成28年度 | 50 |
| 平成29年度 | 53 |
| 平成30年度 | 61 |
| 令和元年度 | 50 |
| 令和2年度 | 34 |

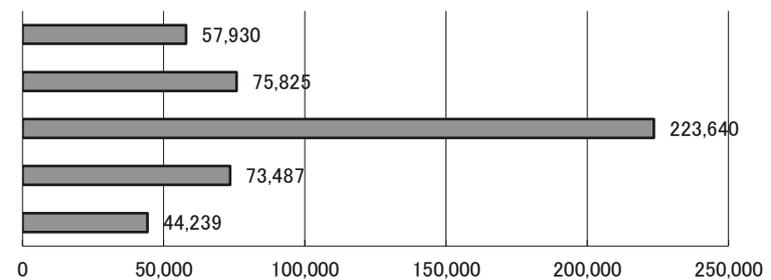
図 3 件数



(2) 面積の状況

| 年 度 | 面積 ^{m²} |
|--------|-----------------------------|
| 平成28年度 | 57,930 |
| 平成29年度 | 75,825 |
| 平成30年度 | 223,640 |
| 令和元年度 | 73,487 |
| 令和2年度 | 44,239 |

図 4 面積 ^{m²}



(3) 転用目的の状況

①件数

| 転用目的・年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 一般個人住宅用地 | 19 | 16 | 26 | 20 | 12 |
| その他の施設用地 | 18 | 21 | 14 | 16 | 10 |
| その他の建物用地 | 0 | 2 | 8 | 2 | 4 |
| 農家住宅用地 | 4 | 4 | 5 | 3 | 3 |
| 農業用施設用地 | 3 | 3 | 1 | 1 | 2 |
| 道路水路等用地 | 1 | 2 | 1 | 4 | 2 |
| 鉱工業用地 | 4 | 4 | 6 | 4 | 1 |
| 学校用地 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公園広場等用地 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 植林用地 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 50 | 53 | 61 | 50 | 34 |

②面積

単位：㎡

| 転用目的・年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|----------|--------|--------|---------|--------|--------|
| その他施設用地 | 10,664 | 44,570 | 16,747 | 43,386 | 14,965 |
| 農業用施設用地 | 18,215 | 6,686 | 1,152 | 335 | 13,580 |
| 一般個人住宅用地 | 10,083 | 4,753 | 19,941 | 6,809 | 5,067 |
| その他建物用地 | 0 | 1,651 | 8,556 | 2,943 | 4,238 |
| 鉱工業用地 | 13,076 | 14,640 | 173,631 | 17,859 | 4,204 |
| 農家住宅用地 | 3,365 | 2,545 | 3,504 | 1,606 | 1,904 |
| 道路水路等用地 | 263 | 8 | 110 | 549 | 281 |
| 学校用地 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公園広場等用地 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 植林用地 | 2,264 | 972 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 57,930 | 75,825 | 223,640 | 73,487 | 44,239 |

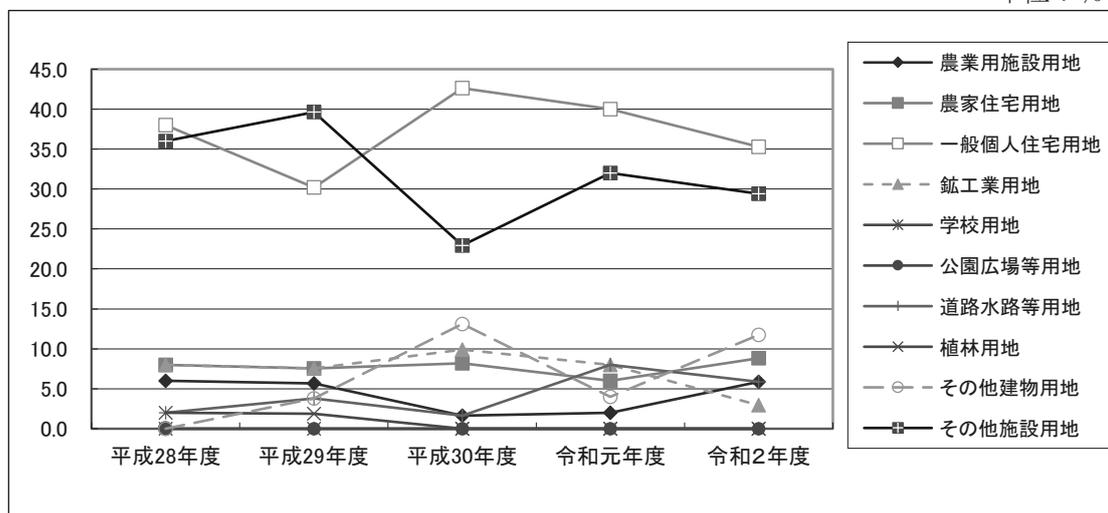
③件数の構成比

単位：%

| 転用目的・年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 一般個人住宅用地 | 38.0 | 30.2 | 42.6 | 40.0 | 35.3 |
| その他施設用地 | 36.0 | 39.6 | 23.0 | 32.0 | 29.4 |
| その他建物用地 | 0.0 | 3.8 | 13.1 | 4.0 | 11.8 |
| 農家住宅用地 | 8.0 | 7.5 | 8.2 | 6.0 | 8.8 |
| 農業用施設用地 | 6.0 | 5.7 | 1.6 | 2.0 | 5.9 |
| 道路水路等用地 | 2.0 | 3.8 | 1.6 | 8.0 | 5.9 |
| 鉱工業用地 | 8.0 | 7.5 | 9.9 | 8.0 | 2.9 |
| 学校用地 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 公園広場等用地 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 植林用地 | 2.0 | 1.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

図 5 件数の構成比

単位：%



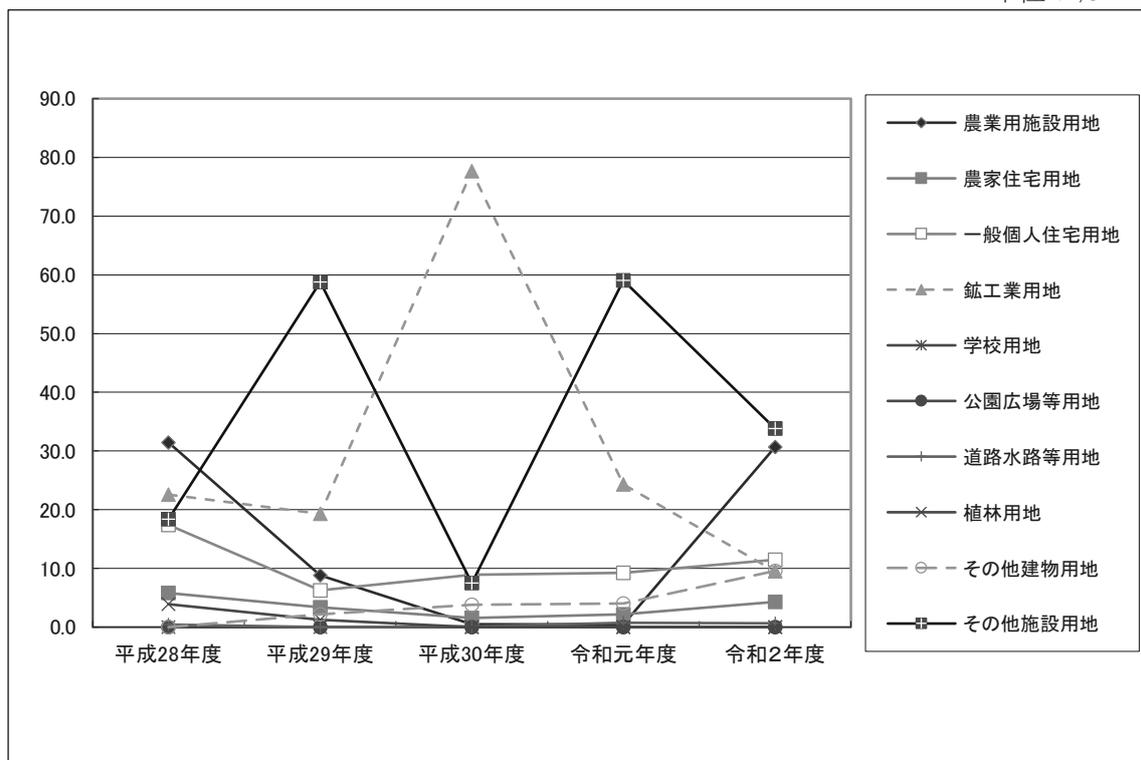
④面積の構成比

単位：％

| 転用目的・年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| その他施設用地 | 18.4 | 58.8 | 7.5 | 59.0 | 33.8 |
| 農業用施設用地 | 31.4 | 8.8 | 0.5 | 0.5 | 30.7 |
| 一般個人住宅用地 | 17.4 | 6.3 | 8.9 | 9.3 | 11.5 |
| その他建物用地 | 0.0 | 2.2 | 3.8 | 4.0 | 9.6 |
| 鉱工業用地 | 22.6 | 19.3 | 77.6 | 24.3 | 9.5 |
| 農家住宅用地 | 5.8 | 3.4 | 1.6 | 2.2 | 4.3 |
| 道路水路等用地 | 0.5 | 0.0 | 0.1 | 0.7 | 0.6 |
| 学校用地 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 公園広場等用地 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 植林用地 | 3.9 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

図 6 面積の構成比

単位：％



4 農政関係事業

(1) 令和2年度岩手県農業委員会大会

| | |
|-----|-----------------------------|
| 期 日 | 令和2年11月11日（木） 午後12時30分～午後3時 |
| 場 所 | 盛岡市 都南文化会館「キャラホール」 |

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催中止

令和2年度農業委員会大会要請提案事項

報告 上閉伊地方農業委員会連絡会

※令和元年度から、沿岸広域圏幹事（宮古市農業委員会）へ報告。
（沿岸広域圏でのとりまとめ内容が岩手県農業会議へ報告された。）

I 農地等の利用の最適化の推進に関する事項

1 「食料・農業・農村基本計画」に基づく具体的施策の展開

新たな基本計画においては、「経営規模の大小や中山間地域といった条件にかかわらず、意欲ある農業者が安心して経営に取り組めるようにする」、「効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担うようにする」という将来の姿が繰り返し述べられている。

担い手不足や耕作放棄地・荒廃農地が増加する中、それら課題を解決でき、生産基盤が、今後、着実に次代へ継承されるとともに、中山間地域においても、様々な担い手が営農することで生活の基盤となる所得が確保され、生き生きとした農村が維持されるよう、基本計画の実現に向けて早急に施策を具体化すること。

2 農地の集積・集約化対策の充実強化

(1) プランの実質化に向けた支援の継続

地域における話し合いを通じた実質化の推進活動に必要な人件費等事務経費の支援を継続し、さらに充実強化すること。

(2) プランの実践を促進するための施策の構築

実質化されたプランは、地域のコミュニティを維持するため、地域の農業者が話し合いを行い合意されたものであり、地域の農業現場の実態と創意工夫が盛り込まれていることから、国においては、実質化されたプランを分析し、引き受け手のない農地を地域で維持する方策を構築すること。

また、基本計画にも盛り込まれている次世代型農業支援サービスの促進など、地域の問題解決を支援する新たな施策を構築すること。

(3) 荒廃農地対策の強化

新たな基本計画に盛り込まれている荒廃農地対策を早期に具体化し、プランにおいて集積対象とする農地について、地域が主体となって、きめ細かな整備ができるよう、荒廃農地の再生や排水対策の実施などを多面的機能支払交付金の対象とするなどの支援策を講じること。

また、大型機械が入ることができない未整備の地域、担い手のいない地域等、農地の集積・集約化が困難な地域においては、家族で農地を守ることができるよう「小規模農家」に対して本格的に助成措置を講じること。

(4) 農地中間管理事業関連対策の充実強化

中山間地域では、認定農業者となることが難しい小規模な農業者が地域農業を守っているため、このような農業者であっても農地中間管理事業の担い手となることができるよう充実強化すること。

また、中山間地域の農地や湿田等条件の悪い農地を借り受ける担い手に対して、助成措置を講ずること。

なお、農地の集積に加え、今後の重要な課題となる農地の集約化を効率的に進めるためのマニュアル作成や農地コーディネーター等を増員配置するための助成などを充実強化すること。

(5) 農業生産基盤の整備促進

プランに盛り込んだ生産基盤の整備が早期に実施できるよう、必要な予算を十分に確保すること。

(6) 相続未登記農地の解消に向けた法整備の実施

相続未登記のため、農地の貸し借りができないなどの阻害要件が発生している。現在の耕作者の判断により賃借が可能となるような法整備をされたい。また、相続農地の登記の義務化の法整備をされたい。

3 担い手・経営対策の充実強化

(1) 新規就農者の確保・育成への支援の充実

農業次世代人材投資事業は、新規就農者の確保・育成に重要な役割を果たしていることから、交付対象者が承認された計画期間について、交付を確実に受けられるよう、必要な予算を継続的かつ十分に確保すること。

また、いわゆる親元就農については、本事業の経営開始型の支援を受けるためには、5年以内の経営継承または独立自営を達成する必要があるが、親とともに共同経営者となって、同一経営で経営規模の拡大や部門の拡大などを行う場合には支援対象とできるよう、新たに「共同経営開始型」を創設すること。

なお、やる気は十分あるが、行政へ提出する申請書類の作成が難しいため、新規参入のハードルを上げてしまっているケースが多々あることから、支援の充実を図ること。

さらに、小・中学生を将来の農業者候補として捉え、就業教育の一環として農業について話をしたり、農作業を体験させるような活動が行えるよう制度を充実すること。

(2) 担い手の経営拡大等への支援の強化

ICTを活用した生産性向上対策、スマート農業加速化対策などは現地ニーズに応える技術革新を強力に進めるとともに、それら技術を効率的、効果的に導入できるよう、広域または共同で農業機械を利用できる仕組みを構築すること。

また、担い手経営体が経営規模の拡大や新たな商品の開発、販路の拡大等の経営発展に取り組むためには、新たな機械・施設の整備や商品開発等に多額の投資を要するため、設備投資に対する支援の拡充が必要であるが、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」の担い手経営体に対する補助率は10分の3と低いことから、早期の経営安定化のため、補助率を引き上げること。

(3) 水田農業対策の充実強化

米穀、麦など我が国の重要な農産物を生産する担い手の経営安定を図るため、「経営所得安定対策」等について引き続き助成水準を維持すること。

「水田活用の直接支払交付金」については、農業者が安心して飼料用米生産等に取り組むことができるよう、恒久的な制度とするとともに、必要な予算を十分に確保すること。

4 農業委員会組織に対する支援の充実

(1) 農業委員会組織関係予算と事務局体制の充実強化

農業委員会法や農地中間管理機構法の改正に伴い、農業委員会の業務は高度化し、かつ量も急増している。これらに適切に対応できる事務局の体制を強化するため、農業委員会の基礎的財源である「農業委員会交付金」を増額すること。

また、指導機関である農業委員会ネットワーク機構の体制を強化するために必要な予算を十分に確保すること。

(2) 機構集積支援事業の拡充・強化

機構集積支援事業は、農業委員・農地利用最適化推進委員のスキルアップ及び農業委員会業務の強化に向けた研修、農地法に基づく業務の適正実施に欠かせないこと、また今後はプランの実践段階に入ることから、関係団体等の連携を一層強化し、地域の課題に対応したきめ細やかな支援活動ができるよう、十分な予算を確保すること。

(3) 農業委員の人材確保と活動体制の強化

農業委員会法の改正によって、農地法に係る許認可業務に加え、農地利用の最適化活動やプランの実質化と実践の推進など農業委員の活動が増大している。

また、総会を主とする農業委員と現場活動を主とする農地利用最適化推進委員という当初の想定と異なり、両委員が連携して農地利用最適化活動のための「地域推進班」を編成して活動するため、両委員とも負担が大きくなっている。

このような実態を踏まえた法改正並びに人材確保及び活動体制の対策を講じること。

一方、プランの実質化の取組みが進む中で、認定農業者等の担い手だけでは農地を受けきれず、農地の維持に多様な経営体が参画する必要性が高まっていることから、農業委員会に担い手の意見を反映する趣旨を踏まえ、農業委員の過半数とされている認定農業者については、その対象にプランの中心経営体を加えること。

(4) 農業委員会業務のICT化の推進

農地等の利用の最適化を効率的に進めるとともに、デジタル地図を用いた農地情報の一元管理を実現するためには、すべての農業委員会が早急に農地情報公開システムを有効に活用できる体制とする必要があることから、市町村の基幹システムとのデータ連携や固定資産台帳の地図データとの照合などの農地データの更新に当たって、市町村の負担がないよう必要な予算を措置すること。

また、農地現況の確認に当たっては、農業委員の目視と紙媒体による現場確認では迅速かつ正確なデータ更新が図られないことや、農地の集積・集約化のマッチング活動の効率化等を図るためにも、ドローンや衛星写真による確認、タブレット端末によるGISデータの活用など、早急に農業委員会業務のICT化を進めること。

さらに、今後予定されている農地地図の統合や電子申請の開始に合わせて、農業委員会の窓口でも、現在の手書き申請から短時間のタブレット操作で申請が可能となるよう、ICT化の研究を行い、全国標準のシステム構築を図ること。

II 中山間地域等条件不利地域対策の充実

1 所得保障等新たな支援制度の創設

中山間地域においてコミュニティを維持するためには、地域住民が定住し、農業の再生産が可能な所得が確保されることが必要であることから、農村部への国民の関心が高まってきた今こそ、農業・農村の維持に対する国民の理解を深め、中山間地域の自然的・社会的条件不利を踏まえ、営農を行うことに対する交付金など、他産業との差額を一定程度保証する、新たな所得保障制度等を構築すること。

2 日本型直接支払制度の予算確保と地方財政措置

農業・農村の多面的機能の維持・発展を図るとともに、共同活動を通じ担い手農家への農地集積等の構造改革を後押しするため、「日本型直接支払制度」の取り組み拡大に向け十分な予算を措置すること。

また、多面的機能の発揮による効果は、国民全体が享受することから、県や市町村の財政負担軽減のための財政措置を充実強化すること。

3 中山間地域の農地の集積・集約化対策の充実強化

高齢化率の高まりや、急峻かつ狭隘で農業機械も運用できない耕作条件不利地では、耕作をあきらめる農業者もいる。また、中山間地域での基盤整備では、耕作面積と同程度の法面ができ、草刈り等の法面維持管理が大変となっている。3度以下、4～6度、7度以上など、傾斜度による法面の維持管理の助成を充実強化すること。

中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度は、条件不利地において農地を保全・維持していくために欠くことのできない制度でありその効果は多大であるため、十分に予算を確保すること。

また、中山間地域でのプランの実践にあたって整備を行う必要がある場合に、受益面積や事業費等の事業採択要件を緩和するとともに、事業実施主体の負担軽減を図ること。

4 野生鳥獣被害防止対策の充実強化

ニホンジカやイノシシなどの生息域の拡大、増頭に歯止めがかからず、有害鳥獣による農作物被害は甚大で、農業者の生産意欲の減退が農地の荒廃を招いている。

このため、捕獲の担い手の確保や捕獲技術の開発普及などの効果的な個体数管理に資する施策の充実を図ること。

また、捕獲数増加に伴い費用負担が増大していることから、有害捕獲活動の上限単価を引き上げるとともに、必要な経費の助成制度の拡充を図ること。

5 地域づくりと多面的機能

中山間地域における農業は、特にも地域づくりと密着しており、食料の生産とともに、国土の保全、景観の形成、文化の伝承などの多面的機能を発揮している。農村を維持し、次の世代に継承していくため、農業・農村の活性化施策を総合的に講じること。

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した農業経営への支援

1 経営継続のための支援の充実

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店や観光業の営業自粛や休業により、農畜産物の販売額の減少や販路の変更を余儀なくされるなど、農業者の経営に甚大な影響を及ぼしている。国においては、新型コロナウイルスの影響が次年度以降も続くことを想定し、農業者が安心して農業経営にいそしめるよう、経営資金支援などのセーフティネットの強化や、サプライチェーンの複線化などのリスク対策などを早急に提示すること。

2 セーフティネット対策の充実

収入保険制度は、新型コロナウイルス感染症の拡大など予期しない事態に対する農業経営のセーフティネットとして重要な制度であるが、その加入率は未だ低く、十分に制度の効果が発揮されるためには多くの農業経営体が加入することが必要である。

このため、新型コロナウイルス感染症など突発的な収入の大幅減の場合には農業者負担を軽減するとともに、一定割合以上の販売額の減少については、次年度の基準収入の算定に含めないなど、十分な補償が受けられるよう制度の改善を図ること。

3 生産資材の安定確保

新型コロナウイルス感染症が世界に拡大する中で、肥料や農薬などの輸入生産資材の確保について、生産国の状況や輸送環境などの監視体制を強化するなど、輸入の安定化対策を講じること。

IV その他重要施策の推進

1 東日本大震災津波・原発事故への対応と大雨等災害対策の充実強化

(1) 東日本大震災津波・原発事故への対応

被災地では農地はほぼ復旧され、集落営農法人等による新たな農業が展開されてきているが、地域の人口縮小に伴う労働力不足もあり、未だ組織運営や新たな栽培技術の取得など様々な課題を抱えている。

加えて、昨年の超大型台風 19 号は、東日本大震災の被災地にも極めて甚大な被害をもたらし、本県でも農業施設等や農作物などに大きな被害を受けたところであり、被災地域の農業の本格復帰は未だ途上にあることから、引き続きそれぞれの地域や組織の実情に応じたきめ細やかな支援を行うこと。

(2) 大雨等災害対策の充実強化

近年、地震、大型台風、集中豪雨等による自然災害が多発するとともに、これまでの予測や想定をはるかに超える規模での災害が続いていることから、被災時に復旧・復興に向けた迅速な対応が図られるよう万全の対策を講ずるとともに、農村地域の防災・減災対策を計画的かつ着実に進められるよう、令和 3 年度以降も国土強靱化対策の予算を十分に確保すること。

2 国際農業交渉への適切な対応

国際農業交渉の合意に伴う、農業への影響を継続的に検証し、国民に引き続き丁寧な情報提供を行うとともに、農業者が希望を持って経営に取り組むことができるよう、体質強化や経営安定などの施策について、確実に実施すること。

また、今後の国際農業交渉にあっては「多様な農業の共存」が図られる貿易ルールを基本に、農業の再生産が可能となり持続的発展が実現できるよう、重要品目をはじめとする農産物等の国境措置を確保すること。

3 食育と食の安全・安心の推進対策

「食や農業の大切さ」についての国民理解を深めるため、学校給食等での地場農産物の利用や農業体験など食育を推進すること。

また、J A S (日本農林規格) や G A P (農業生産工程管理)、H A C C P (Hazard Analysis Critical Control Point) などの食品安全規格・認証制度について、広く周知するとともに、農業者の取得に向けた支援措置を引き続き講じるように国に要望すること。

(2) 第 12 回遠野市農林水産振興大会

| | |
|-----|------------------------------------|
| 期 日 | 令和 2 年 11 月 30 日 (月) 午後 1 時 30 分から |
| 場 所 | あえりあ遠野交流ホール |

農林水産業の主な課題及び意見等 (各地区からの提案内容を集約)

1 農林水産業の課題及び意見の集約状況

集約日： 令和 2 年 10 月 1 日 (木)
 会 議： 遠野市農林水産振興協議会地区協議会 (9 地区)
 出席者： 農業委員、農地利用最適化推進委員
 花巻農協理事ほか農畜林業関係団体の役員
 内 容： 遠野市農林水産振興大会において共有すべき課題及び意見等について各出席者から意見を集約

2 各地区から提出された意見及び要望

第 12 回遠野市農林水産振興大会「農林水産業に関する課題・検討等」

| 項 目 | 課題・意見等 | 今後の対策及び対応 |
|------------|---|--|
| 1 有害鳥獣被害対策 | <p>カラス、ハクビシン、ニホンジカ、ツキノワグマ等による鳥獣被害は、農家のみならず、市民生活に深刻な被害をもたらしている。これまでの対策を強化すると共に下記の事項について対策を行うこと。</p> <p>(1) 有害鳥獣駆除を強化し、個体調整を行うこと。併せて県全体で広域的な駆除対策を行うこと。</p> <p>(2) 市内で目撃されているイノシシの駆除、遭遇時の対処方法について対策を講ずること。</p> <p>(3) 電気牧柵の設置支援の継続及び更新に係る支援並びに維持管理についての支援を行うこと。</p> <p>(4) ニホンジカ処分場の整備について検討すること。</p> <p>(5) 遠野市鳥獣被害対策実施隊の活動に係る助成の充実を図ること。</p> | <p>(1) ニホンジカ被害対策は市単独の取組みでは限界があるため、広域での被害対策を強化します。併せて、広域での捕獲体制の整備について、引き続き国・県等に要望します。</p> <p>(2) 生息域の把握、近隣市町村との情報共有などにより対策を講じてまいります。</p> <p>(3) 電気牧柵の設置支援を推進し、更に強化した防除施策を講じます。また、修繕に係る補助、維持管理への補助について検討してまいります。</p> <p>(4) 駆除したニホンジカの処分については埋設、焼却、ジビエ活用等、様々な角度で検討し国・県に要望してまいります。</p> <p>(5) 遠野市鳥獣被害対策実施隊員拡充のため、狩猟者確保事業を継続します。</p> |

| | | |
|----------------|--|---|
| <p>2 担い手対策</p> | <p>農業を取り巻く情勢が厳しいなか、農業就農者の確保、育成は緊急の課題である。本市農業を担う新規就農者、農業後継者、担い手農家の育成をより一層進めるよう、下記の事項について対策を行うこと。</p> <p>(1) 担い手の後継者及び新規就農者育成のための施策を充実すること。特に新規就農者については、重点的に支援を行うことを検討すること。</p> <p>(2) 農業の魅力づくりについて、農業者及び関係機関・団体で考える体制づくりを構築すること。</p> <p>(3) 新規就農者等が機械導入しやすいように中古機械リース、斡旋する農機バンク創設の検討。</p> | <p>(1) 関係機関によるサポートチームを設置し、円滑な農業経営を実践できるよう、助言・指導などを行っているところです。</p> <p>(2) マスタープランなど地域の集まりにより、関係機関・団体と連携し考える体制づくりを構築してまいります。</p> <p>(3) 関係機関・団体と連携し検討を行ってまいります。</p> |
|----------------|--|---|

5 農業経営基盤強化促進事業

農業委員による農用地賃貸借等の掘り起こし活動により、出し手・受け手のマッチングを行い、農用地の利用権の集積及び農業の担い手育成を図るため、次の事業を行った。

(1) 利用権設定等促進事業

農用地の貸し借りや売買を行う際、農業経営基盤強化促進法により権利の設定・移転計画をまとめた「農用地利用集積計画」を作成し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手への農地集積を図った。

年度別利用権設定及び所有権移転面積

単位：㎡

| 年度 | | 田 | | 畑 | | 合計 | |
|-----|-------|-------|-----------|-----|---------|-------|-----------|
| | | 筆数 | 面積 | 筆数 | 面積 | 筆数 | 面積 |
| H28 | 利用権設定 | 723 | 1,149,956 | 52 | 127,071 | 775 | 1,277,027 |
| | 所有権移転 | 1 | 6,541 | 4 | 18,081 | 5 | 24,622 |
| H29 | 利用権設定 | 963 | 1,916,561 | 129 | 306,700 | 1,092 | 2,223,261 |
| | 所有権移転 | - | - | 5 | 27,853 | 5 | 27,853 |
| H30 | 利用権設定 | 1,016 | 1,636,908 | 80 | 231,175 | 1,096 | 1,868,083 |
| | 所有権移転 | 1 | 12,873 | - | - | 1 | 12,873 |
| R元 | 利用権設定 | 582 | 980,557 | 94 | 281,763 | 676 | 1,262,320 |
| | 所有権移転 | 6 | 9,532 | 3 | 650 | 9 | 10,182 |
| R2 | 利用権設定 | 811 | 1,349,577 | 74 | 232,075 | 885 | 1,581,652 |
| | 所有権移転 | 14 | 26,838 | 1 | 1,926 | 15 | 28,764 |

中間管理権設定面積（上記R2利用権設定合計面積の内数）

| 年度 | 設定面積 | | |
|----|------|-----|---------|
| | 件数 | 筆数 | 面積（㎡） |
| R2 | 69 | 257 | 387,298 |

年度末農用地利用集積面積（中間管理事業による配分計画面積は除く）

単位：㎡

| 年度 | 田 | | 畑 | | 採草放牧地 | | 合計 | |
|-----|-------|-----------|-----|-----------|-------|--------|-------|-----------|
| | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| H28 | 3,289 | 5,517,135 | 343 | 1,005,876 | 12 | 30,882 | 3,644 | 6,553,893 |
| H29 | 3,465 | 5,718,160 | 347 | 1,077,088 | 8 | 20,816 | 3,820 | 6,816,064 |
| H30 | 3,398 | 5,636,885 | 395 | 1,171,060 | 12 | 30,882 | 3,805 | 6,838,827 |
| R元 | 3,483 | 5,828,691 | 391 | 1,112,085 | 12 | 30,882 | 3,886 | 6,971,658 |
| R2 | 3,035 | 5,258,761 | 325 | 959,876 | 12 | 30,882 | 3,372 | 6,249,519 |

6 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構の指定を受けた岩手県農業公社から業務を遠野市が受託し、農地の出し手から農地中間管理権として公社が借り受け、地域農業マスタープランに位置付けられた担い手農家に農地を貸し付けを行う農地中間管理事業により、農地の有効利用の継続と農業経営の効率化を図った。

農用地利用配分計画県認可面積及び集積計画一括方式による面積

| 年度 | 配分計画面積 | | | 集積計画一括方式による面積 | | |
|-----|--------|-----|-----------|---------------|-----|---------|
| | 件数 | 筆数 | 面積（㎡） | 件数 | 筆数 | 面積（㎡） |
| H27 | 24 | 638 | 1,223,955 | - | - | - |
| H28 | 15 | 83 | 157,574 | - | - | - |
| H29 | 9 | 311 | 775,186 | - | - | - |
| H30 | 35 | 356 | 579,813 | - | - | - |
| R元 | 19 | 242 | 291,169 | - | - | - |
| R2※ | 14 | 57 | 99,262 | 55 | 200 | 288,036 |

※8月以降は「集積計画一括方式」に変更された。

7 農業労賃標準額設定

本市の農業は、兼業化、農業従事者の減少・高齢化が進み、就労構造が脆弱化している一方、大型機械を駆使し積極的に作業を受託する大規模な戸別経営体や集落営農組織が形成されている。そのため、安定的な経営運営が可能で、かつ作業を委託する農家の理解が得られる作業料金の決定が求められている。

このため農業委員会は、農家に幅広く活用される標準額の設定となるよう広範な会議での協議を踏まえ、農作業労賃標準額表を作成し農家に配布した。

ア 遠野地域農業機械銀行・作業料金検討会（2月16日：担い手センター）

イ 令和3年度遠野市農業労賃標準額設定に係る検討会議

（2月19日：遠野市役所とびあ庁舎）

参集者 県南広域振興局農政部遠野農林振興センター農業振興課長
遠野普及サブセンター所長
花巻農業協同組合営農部遠野地域営農グループ営農振興課長
遠野地域農業機械銀行理事長
県農業共済組合東南部地域センター長
遠野地方森林組合参事
遠野市土地改良区事務局長
遠野市認定農業者協議会会長
遠野市産業部農林課長
遠野市農業委員会農政専門委員長

ウ 第145回遠野市農業委員会総会（2月25日：あえりあ遠野 交流ホール）

エ 全戸配布（令和3年3月18日発行農業委員会だよりに挟んで配布）

8 地域の農地と担い手を守り活かす運動

「地域の農地と担い手を守り活かす運動」としてこれまで以上に地域に根差し、地域を重視し遊休農地解消、農地の有効利用及び経営の高度化など農地と担い手の問題を解決するため運動を展開した。

(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保

ア 農業委員会だより等の広報活動及び関係機関への周知を行い、農地制度の適正な運用に努めた。

イ 活動計画及び点検・評価を市ホームページで公開した。

(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化

ア 農地の有効利用や遊休農地解消を進めるため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区を中心に随時のパトロールを実施した。また、「農地の日」の実践活動として、7月27日には黄緑のポロシャツを着用して農地パトロール出発式を行い、耕作放棄地解消の意識を高めた。さらに、11月2日から9日まで市内9地区で農地相談会を実施し、担い手への農地集積等の相談を受け付けた。

- イ 耕作放棄地解消対策として、市、関係機関と協力し、遊休農地利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止・解消に努めた。
- ウ 優良農地の確保・有効利用を図るため、農地の権利移動・転用許可等の適正執行、農振法への適切な対応、農業生産法人制度の適切な運用の徹底を図った。

(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援

- ア 農地中間管理事業による、担い手への農地集積・集約化の推進を図った。
- イ 新規就農者や農業に参入する一般法人を「地域農業の新たなパートナー」とし、相談活動や情報提供を行なうとともに、集落営農組織への活動支援を行った。
- ウ 家族経営協定締結の促進を通して、担い手の農業経営改善に支援・協力を図った。

9 農家台帳等補完整備事業

農業委員会が行う農地法関係業務、農業者年金事務、地域農業の振興活動、各種証明書発行及び農地中間管理事業等に対応する基礎資料となる農家台帳について、補完整備を行った。

10 情報事業

全国農業新聞普及拡大

最新の農政・農業事情を伝え、農家経営の意欲向上と農政活動の展開が図られるよう、系統機関紙「全国農業新聞」の普及拡大に向け、農業委員・農地利用最適化推進委員が年間新たに1人1部以上申込みを目標に購読推進を図った

購読部数（令和3年3月末現在）

| 年度 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|-------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 購読部数 | 426 | 375 | 342 | 403 | 363 | 345 | 325 | 289 | 279 | 269 | 249 |
| 令和2年度 | 普及拡大部数 | | 8部 | | | | | | | | |
| | 購読中止部数 | | 28部 | | | | | | | | |

(2) 農業委員会だより「遠野盆地」発行（年2回 9月・3月発行）

農業委員会の業務の発信、違反転用防止や耕作放棄地解消のための農地パトロール、農業者年金加入推進、農地情報、若手農業者の紹介などを記載した農業委員会だよりを市内全戸に配布し、農業への関心、農地の有効利用や農地法の順守励行を周知した。

No. 30（令和2年9月17日発行）

- （表紙）若手農業者紹介
- （2面）地域農業マスタープラン（人・農地プラン）の実質化
- （3面）令和2年度 農地パトロール実施
農地相談会を開催します。
- （4面）家族経営協定 家族のルール、話し合ってみませんか。

No. 31（令和3年3月18日発行）

（表紙）若手農業者紹介

（2・3面）3月2日改選

新たに農業委員・農地利用最適化推進委員が就任しました。

（4面）遠野市賃借料情報の公表

遊休農地利用 遠野緑峰高校生とコラボ！ エゴマの魅力発見・発信へ
令和3年度農業労賃標準額表を折り込み。

（3）遠野テレビ「アスト通信」による周知

農業委員が遠野テレビの画面に登場して、各種制度や活動についての説明、呼びかけを行った。

令和2年度は次の3件を収録し、放送した。

| | |
|-----------------|-----------------------|
| 令和2年7月22日（水）放送 | 「令和2年度農地パトロールの実施について」 |
| 令和2年10月21日（水）放送 | 「農地相談会のお知らせ」 |
| 令和3年3月10日（水）放送 | 「農地の売買・農地転用等について」 |

11 家族経営協定の普及活動

「月給制・休日制の導入」、「女性・若者の農業経営への主体的参画」、「円滑な経営の継承」、「生活面のルール化」等を定めることにより、経営管理の充実と就業条件の改善が期待される家族経営協定を「家族経営協定推進アドバイザー」9名を中心に農業委員会全体で推進し、家族経営協定締結に結びつけ担い手の経営支援を図った。

| | |
|---------------|---------------------|
| 令和2年度新規締結件数 | 8世帯（うち、見直しによる再締結3件） |
| 令和3年3月末現在締結件数 | 278世帯 |

12 農業者年金業務

農業者年金業務では、各種年金相談への対応、資格関係や給付関係の各種届出の処理、年金裁定請求にあたっての経営移譲手続等の指導、年金受給者及び被保険者の帳票管理など適切な事務処理に努めた。

また、新規加入推進については、農業者年金基金が平成30年度から取り組んでいる「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」の最終年度であったことから、当委員会においては、岩手県農業会議が示した新規加入目標4名を達成するため、6月に遠野市農業者年金加入推進委員会の会議を開催し、また、11月には加入推進研修会を開催して、農業委員会及び農協と連携した冬期間の取り組みについての話し合いと情報共有を図り、12月から3月にかけて地区推進班ごとに戸別訪問を実施し、積極的に加入推進に取り組んだ。

しかし、年々農業者数が減少していることに加え、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による農業収入の低迷や先行き不安等から新規加入者数は1名という結果にとどまった。

(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数

(令和3年3月末現在)

単位：人

| 年度 | 経営移譲年金 | 特例付加年金 | 新・旧老齢年金 |
|-----|--------|--------|---------|
| H27 | 2 | 2 | 36 |
| H28 | 0 | 0 | 18 |
| H29 | 0 | 0 | 21 |
| H30 | 0 | 0 | 16 |
| R元 | 1 | 0 | 15 |
| R2 | 0 | 1 | 15 |

(農業者年金関係書類受付処理簿より)

(2) 農業者年金受給権者現況確認対象者数

(令和3年3月末現在)

単位：人

| 年度 | 経営移譲年金 特例付加年金 | 新・旧老齢年金 特例老齢年金 | 合計 |
|-----|------------------|-------------------|-----|
| H27 | 609 | 149 | 758 |
| H28 | 540 | 184 | 724 |
| H29 | 501 | 214 | 715 |
| H30 | 448 | 223 | 671 |
| R元 | 405 | 234 | 639 |
| R2 | 366 | 242 | 608 |

(3) 農業者年金被保険者の内訳

(令和3年3月末現在)

単位：人

| 区 分 | | 被保険者 | 小計 | 合計 | |
|----------------------------|-------------|---|----|----|----|
| 通常加入 | 通常保険料 | 39 | 39 | | |
| 政 策 支 援 加 入 | 政策支援区分 ① | 認定農業者及び青色申告者の両方に該当している者 | 13 | 17 | 58 |
| | 政策支援区分 ② | 認定新規就農者及び青色申告者の両方に該当している者 | 0 | | |
| | 政策支援区分 ③ | ①又は②と家族経営協定を締結した配偶者又は直系卑属 | 3 | | |
| | 政策支援区分 ④ | 認定農業者又は青色申告者のいずれか一方に該当する者であって、3年以内に①になることを約束した者 | 1 | | |
| | 政策支援区分 ⑤ | 35歳まで(25歳未満の者は10年以内)に①になることを約束した後継者 | 0 | | |
| 未分類者 | 未分類者 | 2 | 2 | | |

参考資料

1 遠野市農業の概要

(1) 人口及び世帯数の推移

(各年9月30日現在)

| 年次 | | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口 | 総数(人) | 29,150 | 28,688 | 28,277 | 27,779 | 27,101 | 26,554 | 25,941 |
| | 男(人) | 14,052 | 13,842 | 13,650 | 13,412 | 13,068 | 12,815 | 12,532 |
| | 女(人) | 15,098 | 14,846 | 14,627 | 14,367 | 14,033 | 13,739 | 13,409 |
| 世帯数(世帯) | | 10,889 | 10,838 | 10,853 | 10,802 | 10,685 | 10,630 | 10,576 |
| 一世帯当り人員(人) | | 2.68 | 2.65 | 2.61 | 2.57 | 2.54 | 2.50 | 2.45 |

資料：総務企画部市民課(住民基本台帳・日本人のみ)

(2) 農業就業人口、農家数及び農家人口(販売農家)

単位：人

単位：人、戸

| 年次 | 農業就業人口 | | | 年次 | 農家人口 | 農家数 | | | |
|-----|--------|-------|-------|-----|--------|-------|------|-------|-------|
| | 男 | 女 | 計 | | | 計 | 専業 | 第1種兼業 | 第2種兼業 |
| | | | | H7 | 18,933 | 4,319 | 564 | 924 | 2,831 |
| | | | | H12 | 15,302 | 3,443 | 446 | 602 | 2,395 |
| H17 | 1,845 | 2,391 | 4,236 | H17 | 12,810 | 2,997 | 523 | 510 | 1,964 |
| H22 | 1,990 | 2,231 | 4,221 | H22 | 10,365 | 2,548 | 605 | 351 | 1,592 |
| H27 | 1,535 | 1,644 | 3,179 | H27 | 7,671 | 1,987 | 530 | 226 | 1,231 |
| R2 | 2,087 | 1,675 | 3,762 | R2 | 削除項目 | 1,462 | 削除項目 | 削除項目 | 削除項目 |

資料：第3次遠野市農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョンⅢ)の統計資料から。(農林業センサス個人経営体の農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数))

資料：H7農業センサス、H12・H22世界農林業センサス、H17・H27・R2農林業センサス(各年2月1日現在)。H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。

(3) 経営耕地面積

単位：ha

| 年次 | 計 | 田 | | | 畑 | | | | 樹園地 | | | | |
|-----|-------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|------|-----|------|------|------|
| | | 稲田 | 作付転作 | 休田 | 普通畑 | 牧草地 | 休畑 | 果樹園 | 桑畑 | その他 | | | |
| H7 | 5,717 | 3,533 | 2,951 | 467 | 114 | 2,040 | 1,148 | 765 | 128 | 144 | 64 | 10 | 70 |
| H12 | 5,321 | 3,266 | 2,292 | 575 | 399 | 1,934 | 1,052 | 751 | 131 | 121 | 59 | 削除項目 | 63 |
| H17 | 4,665 | 2,998 | 2,106 | 685 | 207 | 1,621 | 916 | 616 | 89 | 46 | 34 | 削除項目 | 12 |
| H22 | 4,484 | 2,808 | 1,885 | 711 | 212 | 1,620 | 495 | 994 | 131 | 55 | 55 | 削除項目 | 削除項目 |
| H27 | 3,570 | 2,203 | 1,562 | 536 | 105 | 1,330 | 328 | 895 | 107 | 36 | 36 | 削除項目 | 削除項目 |
| R2 | 4,117 | 2,528 | 削除項目 | 削除項目 | 削除項目 | 1,561 | 削除項目 | 削除項目 | 削除項目 | 27 | 削除項目 | 削除項目 | 削除項目 |

資料：H7農業センサス、H12・H22世界農林業センサス、H17・H27・R2農林業センサス(各年2月1日現在)。H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。H22、H27の普通畑には飼料用を含む。

(4) 農作物別農家数の推移（販売農家）

単位：戸

| 年産 \ 作物 | 水 稻 | 麦類 | 雑穀 | いも類 | 豆類 | 工芸 作物 | 野菜類 | 花卉 花木 | その他 | 果樹 |
|---------|-------|----|----|-----|-----|----------|-------|----------|-----|-----|
| H7 | 3,285 | 21 | 34 | 23 | 173 | 770 | 1,053 | 33 | 96 | 232 |
| H12 | 2,900 | 26 | 63 | 224 | 351 | 600 | 545 | 49 | 55 | 83 |
| H17 | 2,269 | 49 | 56 | 90 | 237 | 448 | 573 | 88 | 52 | 63 |
| H22 | 2,135 | 42 | 71 | 220 | 349 | 245 | 668 | 79 | 88 | 65 |
| H27 | 1,478 | 27 | 37 | 80 | 118 | 130 | 436 | 72 | 37 | 70 |
| R2 | 1,213 | 4 | 24 | 42 | 74 | 91 | 321 | 66 | 125 | 52 |

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27・R2 農林業センサス（各年2月1日現在）。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。

(5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）

単位：ha

| 年産 \ 作物 | 水 稻 | 麦類 | 雑穀 | いも類 | 豆類 | 工芸 作物 | 野菜類 | 花卉 花木 | その他 | 果樹 |
|---------|-------|----|----|-----|-----|----------|-----|----------|-----|----|
| H7 | 2,676 | 8 | 9 | 25 | 86 | 292 | 341 | 11 | 40 | 63 |
| H12 | 2,092 | 10 | 8 | 4 | 36 | 244 | 183 | 11 | 57 | 54 |
| H17 | 1,821 | 38 | 10 | 2 | 58 | 185 | 161 | 12 | 48 | 34 |
| H22 | 1,726 | 26 | 14 | 8 | 92 | 106 | 187 | 12 | 40 | 33 |
| H27 | 1,300 | ※ | 14 | 3 | 20 | ※ | 125 | 8 | 16 | 32 |
| R2 | 1,710 | 6 | 12 | 8 | 194 | 41 | 126 | ※ | 143 | ※ |

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27・R2 農林業センサス（各年2月1日現在）。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。※印のデータは公表されていない。

(6) 家畜飼養頭羽数

単位：頭、100羽

| 年次 | 家 畜 飼 養 頭 羽 数 | | | | |
|-----|---------------|-------|-------|-----|-------|
| | 乳牛 | 肉牛 | 豚 | 採卵鶏 | ブロイラー |
| H7 | 3,643 | 5,944 | 4,674 | 0 | 0 |
| H12 | 2,665 | 5,304 | 2,530 | ※ | ※ |
| H17 | 2,017 | 5,583 | 2,620 | 6 | ※ |
| H22 | 1,664 | 5,104 | ※ | 268 | ※ |
| H27 | 1,375 | 3,960 | ※ | 135 | ※ |
| R2 | 1,043 | 6,672 | ※ | 130 | ※ |

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27・R2 農林業センサス（各年2月1日現在）。
H7、H12は旧遠野市・旧宮守村合算。※印のデータは公表されていない。

2 遠野市農業委員会の概要

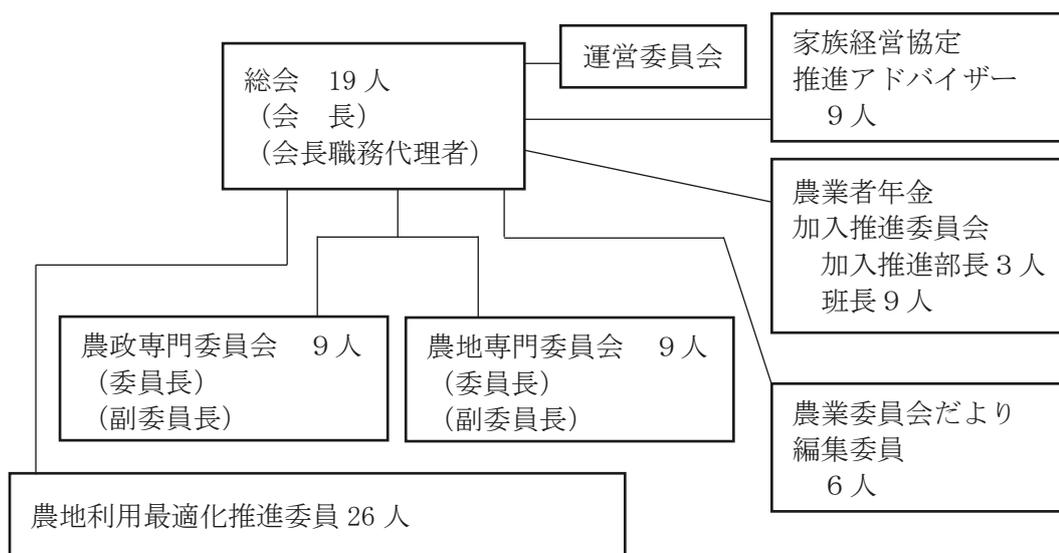
※ 平成30年3月2日 改正農業委員会法による新体制へ移行

※ 令和3年3月2日 改選（新体制2期目）

(1) 委員数 定数 実数（令和3年3月31日現在）

| | | |
|-------------|-----|-----|
| 農業委員 | 19人 | 19人 |
| 農地利用最適化推進委員 | 26人 | 26人 |
| 合計 | 45人 | 45人 |

(2) 委員会の構成（令和3年3月31日現在）



農地利用最適化推進委員専門委員会
（委員長1人）（副委員長1人）（幹事2人）

(3) 委員会役員

ア 運営委員会

| | 改選前 | 改選後 |
|-------------|------------|------------|
| | 令和3年3月1日まで | 令和3年3月2日から |
| 会長 | 千葉 勝 義 | 千葉 勝 義 |
| 会長職務代理者 | 奥 友 康 悦 | 奥 友 康 悦 |
| 農政専門委員会委員長 | 佐々木 誠 一 | 古屋敷 徳 夫 |
| 農地専門委員会委員長 | 佐々木 義 弘 | 佐々木 義 弘 |
| 農政専門委員会副委員長 | 奥 寺 晴 夫 | 菊 池 久 康 |
| 農地専門委員会副委員長 | 小 向 幸 子 | 小 向 幸 子 |

イ 農地利用最適化推進委員専門委員会

| | 改選前 | 改選後 |
|------|------------|------------|
| | 令和3年3月1日まで | 令和3年3月2日から |
| 委員長 | 佐々木 幸 悦 | 佐 藤 芳 夫 |
| 副委員長 | 菊 池 久 康 | 山 口 岩 男 |
| 幹事 | 似田貝 順 一 | 菊 池 忠 男 |
| | 多 田 仁 | 昆 野 裕 子 |

* 改選後の役員は、令和3年度第1回農地利用最適化推進検討会で選出した。

(4) 家族経営協定推進アドバイザー

| | 改選前 令和3年3月1日まで | 改選後 令和3年3月2日から |
|---------|-------------------|-------------------------|
| 議長 | 白金 英子 | * |
| 議長職務代理者 | 佐々木 恵美子 | * |
| アドバイザー | 河内 克倫 | 河内 克倫 |
| | 綱木 秀治 | 菅田 ツヤ子 |
| | 佐々木 義弘 | 佐々木 義弘 |
| | 小向 幸子 | 小向 幸子 |
| | 田中 ナオ子 | 菊池 靖 |
| | 佐々木 誠一 | 田中 ナオ子 |
| | 多田 靖志 | 奥寺 晴夫 鬼原 壽一 多田 靖志 |

* 改選後の議長・議長職務代理者は、令和3年度第1回家族経営協定推進会議で選出する。

(5) 農業者年金加入推進部長・班長

| | 改選前 令和3年3月1日まで | 改選後 令和3年3月2日から |
|----|-------------------|-------------------|
| 部長 | 菊池 忠信 | 菊池 忠信 |
| | 佐々木 誠一 | 古屋敷 徳夫 |
| | 佐々木 義弘 | 佐々木 義弘 |
| 班長 | 鈴木 重徳 | 鈴木 重徳 |
| | 綱木 秀治 | 綱木 秀治 |
| | 奥友 康悦 | 奥友 康悦 |
| | 新田 佐悦 | 藤田 優一 |
| | 菊池 靖 | 菊池 秀樹 |
| | 古屋敷 徳夫 | 古屋敷 徳夫 |
| | 奥寺 晴夫 | 菊池 久康 |
| | 鬼原 壽一 | 佐々木 泰文 |
| | 多田 登 | 多田 登 |

(6) 農業委員会だより編集委員

| | 改選前 令和3年3月1日まで | 改選後 令和3年3月2日から |
|---------|-------------------|-------------------|
| 編集委員長 | 綱木 秀治 | * |
| 副編集委員長 | 佐々木 恵美子 | * |
| 農政専門委員会 | 白金 英子 | 菅田 ツヤ子 |
| | 古屋敷 徳夫 | 藤田 優一 多田 靖志 |
| 農地専門委員会 | 菊池 清重 | 綱木 秀治 |
| | 多田 登 | 菊池 靖 多田 登 |

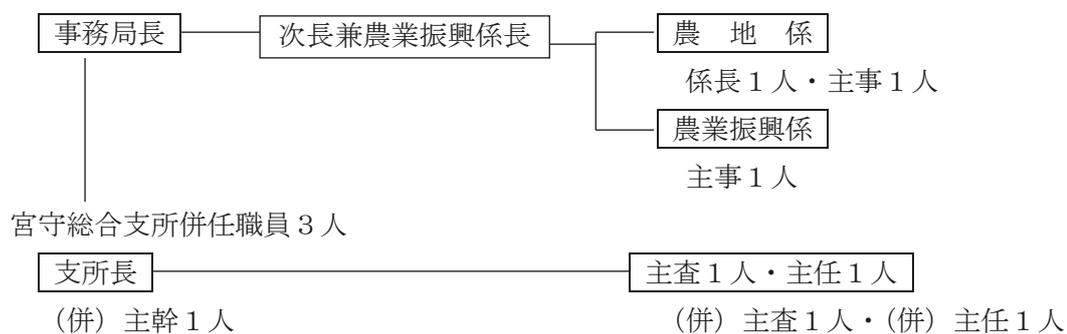
* 改選後の委員長・副委員長は、令和3年度第1回編集委員会議で選出する。

(7) 委員報酬 (令和3年3月31日現在)

| 職名 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 会長 | 月額 52,200 円 |
| 会長職務代理者 | 月額 36,700 円 |
| 農政専門委員会委員長 | 月額 36,700 円 |
| 農地専門委員会委員長 | |
| 農業委員 | 月額 33,700 円 |
| 農地利用最適化推進委員 | 月額 24,000 円 |

(8) 事務局の構成 (令和3年3月31日現在)

事務局職員 5 名



(9) 事務局職員 (令和3年3月31日現在)

| 職名 | 氏名 | 備考 |
|-----------|--------|--------------------|
| 事務局長 | 佐々木 徹 | 事務局職員 5 人 |
| 次長兼農業振興係長 | 菊池 今英 | |
| 農地係長 | 多田 由香子 | |
| 主事 | 内田 敦子 | |
| 主事 | 藤本 豪 | |
| (併) 主幹 | 河野 和浩 | 宮守総合支所 併任職員 3 人 |
| (併) 主査 | 千田 和幸 | |
| (併) 主任 | 小原 勝康 | |

3 地域推進班名簿

改選前 令和3年3月1日まで

| 地域 | | 班長 | 氏 名 | 担 当 地 区 | 備 考 |
|-----|--------|----------------|---------|-----------------------------|-------------|
| 遠野 | 農業委員 | | 河内 克倫 | 遠野1区.2区.3区.4区.5区.6区.7区.14区 | |
| | | ○ | 鈴木 重徳 | 遠野8区.9区.10区.11区.12区.13区.15区 | |
| | 推進委員 | | 菊池 孝 | 遠野1区.2区.3区.4区.5区.6区.7区.14区 | |
| | | | 萩野 一 | 遠野8区.9区.10区.11区.12区.13区.15区 | |
| 綾織 | 農業委員 | ○ | 綱木 秀治 | 綾織全域 | |
| | 推進委員 | | 五十嵐 俊弥 | 綾織1区.2区.3区 | |
| | | | 昆 光義 | 綾織4区.5区.6区.7区 | |
| 小友 | 農業委員 | | 奥友 康悦 | 小友1区.2区.3区 | |
| | | ○ | 佐々木 義弘 | 小友4区.5区 | |
| | 推進委員 | | 菊池 洋人 | 小友1区.4区.5区 | |
| | | | 昆野 裕子 | 小友2区.3区 | |
| 附馬牛 | 農業委員 | | 小向 幸子 | 附馬牛1区.2区.3区.4区 | |
| | | ○ | 新田 佐悦 | 附馬牛5区.6区.7区 | |
| | 推進委員 | | 藤田 優一 | 附馬牛1区.2区.3区.4区 | |
| | | | 山本 昌邦 | 附馬牛5区.6区.7区 | |
| 松崎 | 農業委員 | | 菊池 靖 | 松崎1区.3区.4区 | |
| | | ○ | 白金 英子 | 松崎2区.5区.6区.7区.8区 | |
| | 推進委員 | | 菊池 勝 | 松崎1区 | |
| | | | 山口 岩男 | 松崎2区 | |
| 土淵 | 農業委員 | ○ | 古屋敷 徳夫 | 土淵1区.2区.3区.4区.5区 | |
| | | | 田中 ナオ子 | 土淵6区.7区.8区.9区.10区 | |
| | 推進委員 | | 小笠原 正 | 土淵1区.2区.3区 | 令和2年7月14日まで |
| | | | 佐々木 哲也 | 土淵1区.2区.3区 | 令和2年9月25日から |
| | | | 菊池 英二 | 土淵4区.5区.6区 | |
| | 似田貝 順一 | 土淵7区.8区.9区.10区 | | | |
| 青笹 | 農業委員 | ○ | 佐々木 恵美子 | 青笹1区.2区.3区.5区 | |
| | | | 奥寺 晴夫 | 青笹4区.6区.7区.8区 | |
| | 推進委員 | | 佐野 賢三 | 青笹1区.5区 | |
| | | | 菊池 久康 | 青笹2区.7区.8区 | |
| 上郷 | 農業委員 | | 鬼原 壽一 | 上郷1区.6区.10区 | |
| | | | 佐々木 誠一 | 上郷2区.3区.4区.5区 | |
| | 推進委員 | ○ | 菊池 清重 | 上郷7区.8区.9区 | |
| | | | 菊池 正明 | 上郷1区.6区.10区 | |
| | | | 菊池 利男 | 上郷2区.3区.4区.5区 | |
| | 菊池 妙子 | 上郷7区.8区.9区 | | | |
| 宮守 | 農業委員 | ○ | 多田 登 | 宮守全域 | |
| | 推進委員 | | 多田 和敏 | 宮守1区.2区.6区 | |
| | | | 佐藤 芳夫 | 宮守3区.4区.5区.7区 | |
| 達曽部 | 農業委員 | ○ | 千葉 勝義 | 達曽部全域 | |
| | 推進委員 | | 多田 仁 | 達曽部1区.2区.3区.4区 | |
| | | | 佐々木 美智子 | 達曽部5区.6区.7区 | |
| 鱒沢 | 農業委員 | ○ | 多田 靖志 | 鱒沢全域 | |
| | 推進委員 | | 佐々木 幸悦 | 鱒沢1区.2区.6区 | |
| | | | 菊池 由雄 | 鱒沢3区.4区.5区 | |

遠野市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」による

3 地域推進班名簿

改選後 令和3年3月2日から

令和3年3月31日現在

| 地 域 | | 班長 | 氏 名 | 担 当 地 区 |
|-----|------|----|---------|--------------------------|
| 遠野 | 農業委員 | ○ | 河内 克倫 | 遠野1区、2区、3区、4区、14区、15区 |
| | | | 鈴木 重徳 | 遠野5区、6区、7区、8区、9区、10区、11区 |
| | 推進委員 | | 萩野 一 | 遠野1区、2区、3区、4区、14区、15区 |
| | | | 菊池 忠男 | 遠野5区、6区、7区、8区、9区、10区、11区 |
| 綾織 | 農業委員 | ○ | 菅田 ツヤ子 | 綾織1区、2区、3区 |
| | | | 綱木 秀治 | 綾織4区、5区、6区、7区 |
| | 推進委員 | | 五十嵐 俊弥 | 綾織1区、2区、3区 |
| | | | 昆 光義 | 綾織4区、5区、6区、7区 |
| 小友 | 農業委員 | ○ | 奥友 康悦 | 小友1区、2区、3区 |
| | | | 佐々木 義弘 | 小友4区、5区 |
| | 推進委員 | | 昆野 裕子 | 小友1区、2区、3区 |
| | | | 松田 朋幸 | 小友4区、5区 |
| 附馬牛 | 農業委員 | ○ | 小向 幸子 | 附馬牛1区、2区、3区、4区 |
| | | | 藤田 優一 | 附馬牛5区、6区、7区 |
| | 推進委員 | | 石直 亮彦 | 附馬牛1区、2区、3区、4区 |
| | | | 山本 昌邦 | 附馬牛5区、6区、7区 |
| 松崎 | 農業委員 | ○ | 菊池 靖 | 遠野12区、13区、松崎1区、3区、4区 |
| | | | 菊池 秀樹 | 松崎2区、5区、6区、7区、8区、 |
| | 推進委員 | | 菊池 勝 | 松崎1区、4区、7区、8区 |
| | | | 山口 岩男 | 松崎2区、5区、6区 |
| 土淵 | 農業委員 | ○ | 濱田 邦幸 | 遠野12区、13区、松崎3区 |
| | | | 古屋敷 徳夫 | 土淵1区、2区、3区、4区、5区 |
| | 推進委員 | | 田中 ナオ子 | 土淵6区、7区、8区、9区、10区 |
| | | | 佐々木 哲也 | 土淵1区、2区、3区、4区 |
| 青笹 | 農業委員 | ○ | 山川 亮一 | 土淵5区、6区、8区 |
| | | | 大里 清人 | 土淵7区、9区、10区 |
| | 推進委員 | | 菊池 久康 | 青笹1区、2区、3区、5区 |
| | | | 奥寺 晴夫 | 青笹4区、6区、7区、8区 |
| 上郷 | 農業委員 | ○ | 佐々木 恵美子 | 青笹1区、2区、6区 |
| | | | 菊池 日出夫 | 青笹3区、7区、8区 |
| | 推進委員 | | 佐野 賢三 | 青笹4区、5区 |
| | | | 鬼原 壽一 | 上郷1区、6区、7区、8区、9区、10区 |
| 宮守 | 農業委員 | ○ | 佐々木 泰文 | 上郷2区、3区、4区、5区 |
| | | | 林崎 恵美子 | 上郷1区、4区、5区 |
| | 推進委員 | | 小向 俊 | 上郷2区、3区、8区、9区 |
| | | | 菊池 秀明 | 上郷7区、6区、10区 |
| 達曽部 | 農業委員 | ○ | 多田 登 | 宮守全域 |
| | 推進委員 | | 佐藤 芳夫 | 宮守1区、2区、5区、6区 |
| | | | 多田 忠功 | 宮守3区、4区、7区 |
| 鱒沢 | 農業委員 | ○ | 千葉 勝義 | 達曽部全域 |
| | 推進委員 | | 多田 仁 | 達曽部1区、2区、3区、4区 |
| | | | 佐々木 美智子 | 達曽部5区、6区、7区 |
| 鱒沢 | 農業委員 | ○ | 多田 靖志 | 鱒沢全域 |
| | 推進委員 | | 菊池 由雄 | 鱒沢1区、2区、3区 |
| | | | 菊池 雄太 | 鱒沢4区、5区、6区 |

国が支える 安心が大きくなる

担い手積立年金

〔愛称〕

農業者年金